担当	部署名	子ども・健康部	<mark>担当課長名</mark> 山田和彦				
(※) 第2期実施	計画の事業名	母子保	財務会計」	この事業名	4か月児健康診査事業		
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号		3388	
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5			
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目1母子保健の充実	Ę				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	疾病や運動発達の遅滞・障害等を早期に発見する。また、この時期に必要かつ適切な育児・栄養・ 発達等の保健指導を行い、乳児の健全な成長発達を図るとともに、育児を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	4か月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、保健指導(育児、栄養、発達、予防接種等)
実施期間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施(厚生省児 童家庭局長通知)

2 導	莱賀等							_		
	区 分	27 年(決		28 ^左 (決		29 年 (決		30年(予算		H29/H28
	事業費(千円)		2,125		2,010	2,145			2,305	106.7%
主	報償金		2,067	1,960			2,079	2,231		106.1%
な内	消耗品費		52		42		62		64	147.6%
訳	通信運搬費		4		4		34		10	850.0%
,	人 件 費 (人·千円)	2.50	12,360	2.90	13,000	2.90	13,320	2.90	13,520	100.0%
	正職員	1.30	9,880	1.30	9,620	1.30	9,880	1.30	10,140	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.40	1,120	0.60	1,680	0.60	1,740	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	0.80	1,360	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
	支 出 合 計 A	14,485		15,010		15,465		15,825		103.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		14,485		15,010		15,465		15,825	103.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	□ 2 実施予定		3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	旦が無いため	ъ						

アウ			

上記の内容 2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング □ 可能 ☑ 不可能 可能の場合:導入可能な業務	務簡略化	✓ 3 未☐ その他☐ その他	<u>h</u> ()			
上記の内容 2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング 可能の場合:導入可能な業務 見込まれる効果 コスト削減 サービス向上 事: 上記の内容 小児科診察は小児科医療機関に可能だが、育児状況や産 ローは保健師が対応しているため、不十分になる可能性が	務簡略化			,			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング 可能	婦のメンタル~	□ そのf	<u>h</u> (
今後の直営部分のアウトソーシング	婦のメンタル~	□ その他	<u>h</u> (
可能の場合: 導入可能な業務 見込まれる効果 コスト削減 サービス向上 事: 上記の内容 小児科診察は小児科医療機関に可能だが、育児状况や産ローは保健師が対応しているため、不十分になる可能性が	婦のメンタル~	□ そのf	<u>ti</u> ()			
上記の内容 小児科診察は小児科医療機関に可能だが、育児状況や産不可能の場合:選択の理由ローは保健師が対応しているため、不十分になる可能性が	婦のメンタル~	□ そのf	<u>h</u> ()			
小児科診察は小児科医療機関に可能だが、育児状況や産 不可能の場合:選択の理由 ローは保健師が対応しているため、不十分になる可能性が							
不可能の場合:選択の理由 ローは保健師が対応しているため、不十分になる可能性が							
	なる せた健診						
				て情報を周			
4 成果の達成状況、有効性・効率性評価							
実施		29 年度	30 年度	目標値			
目標 (実績)		(実績)	(予定)	(H30)			
指 ☑ 活動 □ 成果 実施回数 □ 24	24	24	24				
標 □ 活動 ☑ 成果 受診率 % 98.3	98.5	99.9	98.5				
値 □ 活動 ☑ 成果 受診者数 人 790	744	790	800				
□活動□成果							
□活動□成果							
成果の達成状況 A 順調に推移している B 順調に推移	多していない		C 判断で	きない 			
選択の理由 高い受診率を維持している。		-	the leave to be a				
有 目的達成のための有効な 内容となっているか ✓ A 有効的である	!がある 🗌	(抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)			
性 ・ 効	!がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)			
章性 群 (指標値や事業費の推移に のいても言及して記入) 産後初めての集団健診であり有効な事業。保健指導 点も持った対応が必要。引き続き、受診率の維持・向 健診精度の評価・保健指導の評価は未実施である。							
5 課題と対策及び担当部長の評価							
平成25年度~平成29年度における 事業内容の見直し(直近) ▽ 実施 平成 28 年度	□ 未実	施					
見直しの内容 平成27年度:問診項目の改定、受付時間を2回に分け	ナた 平成2	8年度 医铂	市報償費の	増額			
平成30年度の取組 (平成29年度比) □ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小	□ 4 廃	£11.	5 その他				
上記の内容 事業目的には対応し、一定成果を挙げている。また、	保護者支援の	場もになっ	ている。				
課題 健診精度の評価・保健指導の評価が未実施。 事業実施の課題としては、健診終了までにかかる待ち	時間の長さか	『課題 。					
使診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。 待ち時間を利用し、絵本ボランティアの絵本の読み聞かせや子育で支援員による育児支援に関す 情報提供をし、待ち時間の緩和と育児支援に努める。							
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成314	年度以降)の	取組方針					
取組方針 □ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小	□ 4 廃	E止 □	5 その他				
選択の理由 乳児の健全な育成について保健指導・育児支援のに	必要性け高い	v。受診率 <i>0</i>	維持に努る	 める。			

担当	邹署 名	子ども・健康部	担当課長名	4 山田和彦				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	母子保	財務会計上の事業名		3歳児視力検診事業			
	第2期実施計画の 類番号/事業番号20611 財務会計上の短縮者				の短縮番号 3391			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目1母子保健の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()									
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	B視を引き起こす斜視や屈折異常などの視力障害を早期発見し、治療につなげる。									
事業の対象 (誰を、何を)	歳6か月児健診時に回収したアンケート結果より必要と判断した者									
事業の手段・方法 (どのように)	問診、視力検査(ランドルト環による検査)、眼科診察 問診									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知)									

	不具可										
	区 分	27 年度 (決算)		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30 年度 (予算)		H29/H28	
	事業費(千円)		290		292		153		172	52.4%	
主	報償金		288		260		150		150		
な内	消耗品費		0		16		0		18	0.0%	
訳	通信運搬費		1		1		3		4	300.0%	
	人 件 費 (人・千円)	0.40	1,970	0.40	1,930	0.40	1,980	0.40	2,010	100.0%	
	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290	0.10	280	100.0%	
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%	
	支 出 合 計 A	2,260		2,222		2,133		2,182		96.0%	
	国·府支出金									-	
財	地方債									-	
,	その他()									-	
源	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C		2,260		2,222		2,133		2,182	96.0%	
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%			100.0%		100.0%	100.0%	
	受益者負担率 B÷A									-	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無1		l	
	上記の内容	受益者負担	旦が無いたと	<i>b</i>							

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	'ワトン'	-v	ノク 評	-1四											
	現状の	アウ	トソーシ	ハング		1 すべ	て導入	斉	☑ 2	一部導	入済		□ 3 未	導入	
17	ては2の	場合	♪: 導 <i>力</i>	の効果		コスト削	減	☑ サー	ビス向上		事務	簡略化	□ その(也 ()
		上	記の内	容	聴覚核	診を一」	旦中止し	医療機関へ	の受診案内]•紹介0	形に	変更(検診業	務の委託で	はない)	
今後			の場合のアウト	ソーシング	Ø	可能			不可能						
				可能な業務	検診薬	診業務。医療機関への委託が可能。									
		見	込まれ	る効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上		事務	簡略化	☑ その他 (業務量削減)		
			上記	己の内容		託により職員の出務が減り、業務の簡素化は可能と考える。市民の利便な面で受託してもらえるかは未定、聴覚検診のような方法が可能かも不								るかは不明。	また、経費
	不可能	上の場	易合:適	択の理由			. 103/1		, 10.70 (70.00		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1120-01	740		
4 F	と単の:	海 成	北 宛	有効性・3	为家性										
- ^	実施				<u> </u>			rto	774 FF	27	年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標	Į.	<u> </u>	分		内		容	単位	(実	(績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		視力検	診受診	者数	人	4	18	45	58	55	
標			活動	☑ 成果		聴覚核	診受診	者数	人	1	5	0	0	0	
値		Ø	活動	□ 成果		視力検	診実施	可数	旦	(3	6	6	6	
			活動	□ 成果		聴覚核	診実施	可数	回	(3	0	0	0	
			活動	□ 成果											
	成男	長の道	達成状	況		A 順調	に推移	している	В	順調に	推移し	ていない		C 判断で	きない
			択の理												
有効:			のためなって	の有効な いるか			がめでる 対善の余	ある 地がない)	В	改善の	余地が	ある 🗌		的でない :的な見直しス	が必要)
性·効率			は効率 できてい				か率的では 対善の余	ある 地がない)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌		的でない :的な見直しz	が必要)
率性評価		値や			視力相	食診につ	いて、き	受診者数・受	を診率等を	さいさん	、効率	性を検討の	の余地がある	5.	
				当部長の	評価										
				度における 」(直近)		実施		29 年度				□ 未実			
		見直	重しの内	Pi容	介、医	療機関	より受診	結果を報告	テしてもらう	形に変	更。精	青検案内に	ついても市	機関への受 立池田病院 の電話をす	と協議し紹
			度の取 年度比			1 拡充		2 現状維	持] 3 絲	小	□ 4 廃	£1F □	5 その他	
		上	記の内	容	視力相	倹診のみ	・引き続	き実施。							
現在	抱える記	課題	諺	果 題	視力相	食診につ	いては	聴覚検診に	くらべ一気	どの受討	多者が かんしゅうしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	あるが、効	率性の検討	の余地はあ	う る。
そ	の対策	ŧ	対	力 策	医師会	会、市立	池田病	院とも協議の	の上、検診	方法の	検討。				
				上記の	評価を	踏まえ	て、担当	当部長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡充		2 現状維	持] 3 絲	計小	□ 4 廃	£1F 🗌	5 その他	
		選	択の理	曲	視力を続け		いては	一定の受診	者がある	ため、弓	き続き	き実施。より	適切で効率	図的な検診 ス	方法の検託

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	山田和彦					
(※)第2期実施	重計画の事業名	母子保	財務会計上の事業名		1歳6か月児健康診査事業				
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号		3383			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実							
	項目	項目1母子保健の充実	頁目1母子保健の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
要素の目的 (どのような結果を得るか)	歩行や言語等の発達の評価を行うのに適切な1歳6か月時に健診を行い、運動・精神発達の遅滞や障害、視聴覚の障害、その他の疾病や異常等を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳6か月児
	集団指導、問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実施期間	☑ 継続(平成 2 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

	· 本具 寸	27 年	E.度	28 年	三度	20 /	年度	30 4	E 度	
	区 分	(決:		(決)			算)	(予		H29/H28
	事業費(千円)		3,551		3,470		3,486		4,101	100.5%
主な	報償金		3,011		3,073		3,101		3,280	
内	消耗品費		129		131		106		138	80.9%
訳	修繕料		138		0		0		79	-
	人 件 費 (人·千円)	2.85	14,430	3.35	15,410	3.35	15,800	3.15	15,470	100.0%
	正職員	1.55	11,780	1.55	11,470	1.55	11,780	1.55	12,090	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.40	1,120	0.80	2,240	0.80	2,320	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	0.90	1,530	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
	支 出 合 計 A		17,981		18,880		19,286		19,571	102.2%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		17,981		18,880		19,286		19,571	102.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	が無いたぬ	5						
	TC110->1 3-E	<u>Дш. ц / / ј - </u>	270 7111 712-							

3 /	<u>'ワトン</u>	<u> </u>	マクト	光1 四														
	現状の	のアウ	トソー	シング		1 す	べて導	入済			□ 2	一部導	拿入済		Ø	3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導	入の効果		コストド	削減		t	ナート	ごス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
		上	記の内	内容														
今後			の場合のアウ	合: トソーシング		可能				V	不可能							
				、可能な業務														
		見	見込まれ	れる効果		コストド	削減			ナート	ごス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
			上	記の内容														
	不可	能の地	場合:	選択の理由	小児和	計算は	小児科園	医療機	関に可	能だ	が、栄養指	導、歯	科診察、	発達検査には	対応で	できない	。又それぞん	れを委託する
_							の総合判	判定が	順雑に	なり体	1難。健診征	色のフォ	口一事業	そへの案内もろ	(ムーフ	くでなく	T5.	
4 A	実施	達以	沃 沈	、有効性・3	少学 性	: 計 1 1 1 1						97	年度	28 年度	20	年度	30 年度	目標値
	計画目標	1	区	分		内		容	?		単 位		半 浸 実績)	(実績)		平/後 [海]	(予定)	(H30)
指	ПИ	Ø	活動	□ 成果			実施回	数			□		24	24	-	24	24	-
標			活動	☑ 成果			受診率	率			%	g	7.9	97.9	98	3.4	98	_
値			活動	☑ 成果			受診者	数			人	- 8	306	811	8	03	800	-
			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
	成:	果の流	達成壮	犬況	Ø	A 順	調に推	移し ⁻	ている		□В	順調に	_推移l	ていない	!		C 判断で	できない
		選	択の理	里由	高い	受診率	を維持	Fしてい	いる。									
有効				かの有効な こいるか	Ø		有効的 (改善の			١)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直し	が必要)
作・効			は効率 できて	室的に いるか			効率的 (改善の			·)	В	改善0	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直し	が必要)
率性	(指標		択の理	里由 費の推移に										,健診精度の 生予防の視				
評価				して記入)										とにも努める		1 - 1 - 1	A176W 26.	×8 71 C 119E
_				1当部長の	評価													
				度におけるし(直近)	Ø	実施	4	区成	27 年	丰度				□ 未実	施			
		見正	直しの	内容	平成	27年度	€:問診	項目	の改気	定	平成28年	F度:[医師報	償費の増額	i、受f	寸時間	を早めた	
			E度の1 9年度			1 拡	充	2 2	2 現場	犬維持	特 [] 3 Å	縮小	□ 4 房	£1L		5 その他	1
		上	記の内	内容	事業	目的に	は対応	ぶし、-	一定成	え果る	と挙げてい	る。						
現在	抱える	課題	i	課題							ਜ਼が未実 ・医の確保		年的な	課題。				
7	の対象	策		対 策										り、分析評価介ルートの				
				上記の	評価を	と踏まえ	えて、扌	担当部	部長か	バ考;	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡	充	2 2	2 現状	犬維持	特 [] 3 #	縮小	□ 4 房	此		5 その他	1
		選	択の理	里由	乳幼	児の健	全な育	「成に	適切れ	な保付	健指導の	必要性	生は高い	ハ。受診率(の維持	持向上	に努める。	

担当	部署名	子ども・健康部	『 健康増進課	担当課長名		山田和彦			
(※)第2期実施	配計画の事業名	母子保	財務会計」	この事業名	3歳6か月児健康診査事業				
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上	3389				
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充分	夷						
	項目	項目1母子保健の充分	夷						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	人間としての人格形成に重要な時期である3歳時に幼児中期の総合的な健診を行うことで、運動・精神発達の障害や視聴覚の障害、その他の疾病や異常を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳6か月児
事業の手段・方法 (どのように)	集団指導、問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導(育児・栄養・歯科・予防接種など)
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第12条(健康診査)、乳幼児に対する健康診査の実施について(厚生省児童家庭局長通知) 妊産婦、乳児及び幼児に対する歯科健康診査及び保健指導の実施について(厚生省児童家庭局長・健康政策局長連盟通知)

2 事業費等

=	,,,,,,									
	区 分	27 至	F度	28 €	F 度	29 4	丰度	30 年	F度	H29/H28
	海紅 清紅 清紅 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次	(決:	算)	(決	算)	(決	算)	(予)	算)	1129/1120
	事業費(千円)		2,670		2,975		2,944		3,006	99.0%
主	報償金		2,438	2,714			2,670		2,770	98.4%
な内	消耗品費		81		117		81		89	69.2%
訳	通信運搬費		106		99		68		120	68.7%
	人 件 費 (人·千円)	2.75	14,260	3.15	14,850	3.15	15,220	3.15	15,470	100.0%
	正職員	1.55	11,780	1.55	11,470	1.55	11,780	1.55	12,090	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.40	1,120	0.60	1,680	0.60	1,740	0.60	1,680	100.0%
	臨時的任用職員	0.80	1,360	1.00	1,700	1.00	1,700	1.00	1,700	100.0%
	支 出 合 計 🗛		16,930		17,825		18,164		18,476	101.9%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
New	その他()			(決算) (決算) (決算) (予算) (予算) (予算) (決算) (予算) (決算) (予算) (決算) (予算) (決算) (予算) (表別) (表別) (表別) (表別) (表別) (表別) (表別) (表別	-					
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		16,930		17,825		18,164		18,476	101.9%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	受益者負担	旦が無いため	3						

3)	<u> </u>	/ング 評価												
	現状のアワ	カトソーシング			1 すべて	導入済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入		
13	スは2の場	合:導入の効	果		コスト削減		ナーロ	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
	L	記の内容												
今後		3の場合: ∂のアウトソーシ:	ノヴ		可能		V	不可能						
	可能の場	合:導入可能な	業務											
		見込まれる効果	1		コスト削減		ナー	ビス向上	□事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
		上記の内容	容											
	不可能の	場合:選択の理	里由	小児科診察は小児科医療機関に可能だが、栄養指導、歯科診察、発達検査には対応できない。又それぞれ を委託すると、健診としての総合判定が煩雑になり困難。 健診後のフォロー事業への案内もスムーズでなくな る。										
4 成果の達成状況、有効性・効率性評価														
	実施計画	区 分			内	容		単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	
	目標							, ,,,,,,	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		活動 □ 月			実施	回数		旦	24	24	24	24		
標		活動 🗸 月			受討	沙 率		%	95.4	97.6	97.0	98.0		
値		活動 🗸 🛭	 发果		受診	者数		人	831	806	840	800		
		活動 🗌 🛭	 发果											
		活動 🗌 🛭	 发果											
	成果の	達成状況			A 順調に	推移している	1	□ B / I i	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない	
	選	択の理由		高い	受診率を維	持している。								
有効性		戈のための有効 となっているか	かな	Ø		的である の余地がない	١)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
性・効		だは効率的に できているか			A 効率	的である の余地がない	١)	В₿	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
率性評価	(指標値)	選択の理由 や事業費の推移 も言及して記力	多に	施でる	ある。保健技	-につながるこ 旨導について 寺・向上に努る	は、	育児支援や	や虐待の発:	生予防の視	点も持った			
		及び担当部		評価										
平成事	₹25年度~平 業内容の	Z成29年度にお)見 直 し(直近)		実施	平成 28 年				□ 未実				
	見	直しの内容		平成: の増ね		:付時間を2回	回にタ	みけた 平原	成27年度:	問診項目の	改定 平成	28年度:医	師報償費	
		平度の取組 19年度比)			1 拡充	☑ 2 現場	犬維:	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
	_	上記の内容		事業	目的には対	応し、一定成	え果る	を挙げてい	る。					
現在	抱える課題	課題				i・保健指導の iとしては、健				果題。				
*	との対策	対 策			事業実施の課題としては、健診終了までの待ち時間が課題。 健診だけでなく母子保健事業全般のデータの集積により、分析評価を行う予定。 保健相談までの待ち時間にDVDを流し、適切な知識を普及し待ち時間の充実・保健指導の充実を 図る。									
		上前	己の許	平価を	踏まえて、	担当部長が	が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針			
	取組	且方針			1 拡充	☑ 2 現場	犬維:	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他		
	選	択の理由		乳幼児	児の健全な	育成に適切れ	な保	健指導の必	必要性は高い	ハ。受診率の	の維持向上	に努める。		

担当	部署名	子ども・健康部 健康増進課 担当課長名				山田和彦	
(※) 第2期実施	計画の事業名	母子保	財務会計」	上の事業名	妊婦·乳児健康診査事業		
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号 3402			
	章	第2章みんなが健康で					
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	Ę				
	項目	項目1母子保健の充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安全な出産のため妊娠中の異常を早期に発見するとともに、妊婦の健康の保持増進を図る。 また、乳児の疾病や心身障害を早期に発見し、健全な成長発達を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦および乳児
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関委託による妊婦及び乳児健診
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について (厚生名児童家庭局長通知)

2 事	莱賽等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		74,489		79,011		80,915		93,614	102.4%
主	印刷製本費		168		140		149		164	106.4%
な内	検査委託料		68,440		73,629		75,657		86,642	102.8%
訳	健康診査扶助費		5,879		5,180		5,060		6,600	97.7%
,	人 件 費 (人·千円)	0.80	6,080	0.80	5,920	0.80	6,080	0.80	6,240	100.0%
	正職員	0.80	6,080	0.80	5,920	0.80	6,080	0.80	6,240	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		80,569		84,931		86,995		99,854	102.4%
	国·府支出金									_
財	地方債									_
,	その他()									_
源	うち受益者負担 B									_
	一般財源 C		80,569		84,931		86,995		99,854	102.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)	'	□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	旦が無いた。	<i>b</i>						

	ーシン		

3 7	ウトン	<u>′ーシ</u> 、	ンク音	半価														
	現状の	のアウ	トソー:	シング	Ø	1 すべ	て導入	斉	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入					
1又	(は20	の場合	ì:導/	入の効果		コスト削	減	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()				
		上	記の内	容														
- 全径		又は3		計: -ソーシング		可能			不可能									
7 12				可能な業務														
		見	込まれ	1る効果	П	コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		łı, ()				
			Fi	記の内容														
	不可1	能の場	易合 : i	選択の理由														
4 月		達成	状況、	有効性・3	办率 性	評価							1	г				
	実施計画	[2	<u> </u>	分	内容			単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値					
	目標									(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)				
指			活動	☑ 成果		妊婦傷	建診受診	者数 —————	人	9,417	9,415	8,920	9,500	9,600				
標						見健診受討	诊者数(-	一般+後期)	人	1,338	1,269	1,376	1,300	1,300				
値	値 □ 活動 ☑ 成界					受彰	含数(延	<u>(</u>	人	10,755	10,684	10,296	10,800	10,900				
			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
	成月	果の遺	全成状	け況	Ø	A 順調	に推移	している	□В順	調に推移	していない		C 判断で	きない				
		選扣	尺の理	里由	受診	受診者は、ほぼ目標地を達成した数値になっており、受診率の低下はみられない。												
有効				の有効な いるか	Ø		「効的でる 女善の余	ある 地がない)	□В₫	女善の余地だ	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)				
性・効			は効率できてい	図的に いるか	Ø		物率的では 対善の余	ある 地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)				
 郊率性評価		原値や		‼由 費の推移に て記入)	保健め。	健診委託先の医療機関より健診結果が記載された受診票が市に返却されるシステムにより、必要時保健指導を有効に行い、妊婦の健康の保持増進や、乳児の健全な成長発達につなげられているため。また、事業費は増加しているが、特に妊婦健診の公費負担は府内平均より低い状況にあり、これ以上の削減は難しいため。												
5 欝	題と	対策2	及び担	旦当部長の	評価													
				度における し(直近)	Ø	▽ 実 施 平成 27 年度												
		見直	ILOF	内容	妊婦	健診助尿	対額の増	額										
		戊30年 ☑成29				1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£# 🗆	5 その他					
		上	記の内	內容	経済	的負担の	軽減を	図ることは、	受診のしや	っすさにつた	よがり、一定の	の成果を挙げ	げている。					
現在	現在抱える課題 課 題							に比べ公費 は経済的負担			ある。受診	をへの大きた	よ影響はない	ハと考えら				
そ	その対策 対策					負担額に	こついて	は、近隣自	冶体の状況	も参考にし	検討は必要	Ę _o						
				上記の	評価を	と踏まえ	て、担当	当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針						
	取組方針					1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他					
	選択の理由							乳児対象の			建診費用を 討する。	市が一部負	担する事業	。公費負				
					_													

担当	部署名	子ども・健康部	3 健康増進課	担当課長名	担当課長名 山田和彦						
	計画の事業名	母子保	財務会計」	この事業名	予防歯科室事業 (母子保健)						
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上	の短縮番号	3387					
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち									
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	実								
	項目	項目1母子保健の充実									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼児のう蝕予防を図り、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く
事業の対象 (誰を、何を)	1歳~7歳までの市民(平成9年~平成17年度までは、1歳~6歳までの市民)
事業の手段・方法 (どのように)	「よい歯の教室」受講により登録し、誕生月とその半年後に歯科検診、ブラッシング、フッ素塗布を セットで受診できる
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 車業費等

<u> 2 </u>	業費等									
	区 分	27 ^全 (決		28 年 (決		29 · (決	年度 算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		2,666		2,382		4,352		182.7%	
主な	健康管理委託料		2,666		2,382		2,852		119.7%	
内	補助金						1,500			-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.25	1,900	0.25	1,850	0.25	1,900	0.25	1,950	100.0%
	正職員	0.25	1,900	0.25	1,850	0.25	1,900	0.25	1,950	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	4,566		4,232			6,252		4,908	147.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()								-	
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,566		4,232		6,252		147.7%	
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 美	施予定	Z	L	
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	3 アウトソーシング評価																
	現状の	のアウ	トソー	シング	Ø	1 すべ	て導入済		□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入				
13	(は20	の場合	合:導/	入の効果		コスト削	减 🗸	オ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()			
		上	記の内	內容													
今後			の場合のアウト	合: トソーシング		可能			不可能								
, ,				可能な業務													
		見	し込まれ	れる効果		コスト削	减 [」サー	ビス向上	□事務	簡略化		<u>h</u> ()			
			F	記の内容													
		· Alc on I															
	个	能の類	易合:j	選択の理由													
4 瓦			状況、	、有効性・ダ	力率性	評価							1				
	実施計画	1	区	分		内容			単 位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値			
	目標		200			- + ×		u.		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)			
指			活動	☑ 成果			金布受診者数		人 .	1,254	1120	1,176	1,220				
標							教室受講者		人回	167	155	137	150	_			
値	IL .					フッ素塗布実施回数				24	24	24	24	24			
	☑ 活動 □ 成果					よい歯の	教室実施回	数	回	20	20	20	24	20			
	□ 活動 □ 成界																
	成	果の	達成場	大況		A 順調	に推移して	いる	∠ B //	間に推移し	ていない		C判断で	きない			
		選	択の理	里由	医療	機関での	受診に変見	更希望す	る登録児か	ぶ増加傾向!	こあり、登録	中止が多く	なってきてい	いる。			
有効				うの有効な こいるか			効的である 善の余地が	ぶない)	₽Вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)			
性・			は効率 できて	室的に いるか			率的である :善の余地が	ぶない)	∠ B ¢	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)			
効率性評価		票値や		里由 費の推移に して記入)	年齢に応じた指導内容の充実改善を図る。また、積極的な受診勧奨を行い受診率の向上に努める。												
5 #	題と	対策	及び打	担当部長の	評価												
				度における し(直近)	◪	✓ 実施 平成 29 年度											
		見正	直しのに	内容	フッタ	素塗布の-	一部負担金	を800F	円から500F	円に見直し。							
			度の耳		Ø	1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他				
		上	記の内	内容		歯の教室 図る。	の開催回数	女を20回	から24回に	、時間帯も	午前から午行	後に見直し	フッ素塗布の	の受診向			
現在	抱える	課題	Ī	課 題	受診	者の減少											
そ	その対策 対策					誌やホー	ムページ等	岸による 音	普及啓発•P	Rに努める。							
				上記の記	評価を	と踏まえて	て、担当部	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針					
		取組	1方針		□ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他												
	選択の理由					歯科医師会と協力し、受診者等の増加を図る。											

担当	部署名	子ども・健康部	『 健康増進課	担当課長名	山田和彦					
(※)第2期実施	施計画の事業名	母子保	健事業	財務会計」	上の事業名	約束クリニック事業 (母子保健)				
	実施計画の - /事業番号	2061	1	財務会計上	の短縮番号	3392				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充写	Ę							
	項目	項目1母子保健の充実								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児健診等で経過観察が必要となった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、異常を早期に発見し治療あるいは療育等の支援につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児
事業の手段・方法 (どのように)	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導(育児、栄養)
実施期間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第13条(健康診査)

4 7	未真守										
	区 分	27 年		28 ^左 (決			29 年 (決算		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		1,908		2,140			2,156		3,007	100.7%
主な	報償金		1,839		2,074				99.8%		
な内	消耗品費		14				15		125.0%		
訳	通信運搬費		47				51		75	102.0%	
	人 件 費 (人・千円)	2.40	13,440	2.40	13,160		2.40	13,540	2.30	13,440	100.0%
	正職員	1.40	10,640	1.40	10,360		1.40	10,640	1.40	10,920	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,800	1.00	2,800		1.00	2,900	0.90	2,520	100.0%
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支出合計A		15,348	•			15,696		16,447	102.6%	
	国·府支出金										-
財	地方債										-
,	その他()										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		15,348		15,696			16,447	102.6%		
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定				l	
	上記の内容	受益者負担	旦が無いたと	5							

3	アウ	トソ	-3/3	1	評価

<u>3 ア</u>	<u>ウトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング言	平価_																	
	現状の	のアウ	トソー	シング	,		1	すべて	(導入	済		<u> </u>	_	·部導入済			Ø	3 未	導力	\	
1又	(l‡20	の場合	字:導 之	入の多	効果		コン	スト削減	烖		」サー	ビス向亅	:	□ 事務	簡略	HŁ		その作	也	()
		上	記の内	容																	
今後			の場合		ハング	V	可信	能				不可能									
	可能	の場合	合:導入	可能な	2業務	小児	科診	察に	ついて	は専	門的な	診察が	でき	る医療機関	なら	委託	可能				
		見	し込まれ	る効	果		コン	スト削減	烖		」サー	ビス向」	:	□ 事務	簡略	HŁ		その作	也	()
			上記	記の内	可容	行って	ている		気託に	は馴ら	たまない			₽をうけて、 診察につい							
	不可	能の場	易合:造	選択の	理由																
4 成	果の	達成	状況、	有多	が性・タ	加率性	率性評価														
	実施 計画 目標	ı	玄	Ś	分		ı	内		容		単作	Ĭ	27 年度 (実績)		年度 実績)		年度 実績)) 年度 予定)	目標値 (H30)
指	□活動 成界						小	児科診	察受討	含者 数	t	人		279		295	:	266		270	
標		成果		Δĺ)理相	談受診	者数		人		462	4	158	4	491		500				
値	☑ 活動 □ 成果						小	児科診	察実施	包回数	k	回		29		28		30		20	
		Ø	活動		成果		νÜ)理相	炎実施	回数		回		147		136		142		150	
			活動		成果																
	成	果の		代況			А	順調	こ推移	して	いる	□ B	順	調に推移	してい	ない		Ø	С	判断で	きない
		選	択の理	里由		必要な児の状況をふまえた実施回数であり、目標値を設定するものでは無い。															
有効			のため なって			☑ A 有効的である															
性・効			は効率 できて(□ A 効率的である															
率性評価		票値や	択の理 事業犯 言及し	豊の指		約束クリニックを受診された児については、医療機関への紹介、療育等の支援へのつなぎはできている。本来必要な児の見落としがないかは未把握にて検証が必要。															
					7長の	評価															
平成事	25年月 業 内	度~平	成29年 見 直	度におし(直)	3ける 近)	Ø	実力	拖	平成	k 25	5 年度					未到	 尾施				
		見正	直しのド	内容		未熟	児を	対象と	こしたハ	小児和	科診察	を年間6	可開	開始							
			度の即 年度り				1	拡充	Ø	2	現状維	持		3 縮小		4)	廃止		5	その他	
		上	記の内	容		一定	の成	果はる	あり、必	公要な	よ事業。										
現在	包える	課題	i	果是	頁	小児	科診	察の	小児科	医卸	5の確保	よが経年	的誤	果題。新たれ	な心理	里相談	員の	確保も	必要	į,	
そ	と その対策 対策													病院の協 診に従事し							石に努め
				上	記の記									平成31年						.,	
		取組	1方針				1	拡充	V	2	現状維	持		3 縮小		4)	廃止		5	その他	
	選択の理由											とで、子と 業である		の心身の状	け沢か	ら医療	療•療	育の方	針を	判断し	. 適切な支

担当普	邻署名	子ども・健康部	<mark>担当課長名</mark> 山田和彦					
(※)第2期実施	計画の事業名	母子保	財務会計上の事業名		育児相談会事業			
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号		3397		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目1母子保健の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児の発育発達の経過観察および保護者の育児不安の軽減。虐待の発生予防。
事業の対象 (誰を、何を)	乳児後期健診の結果、必要と判断した児及び希望者 出生体重が1,500g未満児を対象に未熟児交流会を実施
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測 グループワーク
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国・府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)

2 事業費等

来實等									
区 分									H29/H28
事業費(千円)	74		78		64		88		82.1%
報償金	65		65			55		66	84.6%
通信運搬費		8		13		9		22	69.2%
									-
人 件 費 (人·千円)	0.10	760	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
正職員	0.10	760	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	834		1,558		1,584		1,648		101.7%
国·府支出金									-
地方債									-
その他()									-
うち受益者負担 B									-
一般財源 C		834		1,558		1,584		1,648	101.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A									-
受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無[L
上記の内容	受益者負担	旦が無いため	5						
	区 分 事業費(千円) 報償金 通信運搬費 人件費(人・千円) 正職員 再任用短時間勤務職員 任期付職員(フルタイム) 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 臨時的任用職員 支出合計 A 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担 B 一般財源に空 C÷A 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し	区 分 27 (決 事 業 費(千円) 報償金 通信運搬費 0.10 正職員 0.10 正職員 0.10 正職員 0.10 任期付職員(フルタイム) 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 臨時的任用職員 支 出 合 計 A 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担 B 一般財源 C 一般財源上率 C÷A 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し □ 1 実	区 分 27 年度 (決算) 事業費(千円) 74 報償金 65 通信運搬費 8 人件費(人・千円) 0.10 760 正職員 0.10 760 再任用短時間勤務職員 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0 臨時的任用職員 0 支出合計A 834 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担B 一般財源に 834 一般財源に 834 一般財源に 834 受益者負担率 B÷A 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成	区 分 27 年度 (決算) 事業費(千円) 74 報償金 65 通信運搬費 8 人件費(人・千円) 0.10 760 0.20 再任用短時間勤務職員 0 0.20 再任用短時間勤務職員 0 0 住期付職員(短時間勤務) 0 0 非常勤職員 0 0 臨時的任用職員 0 0 支出合計A 834 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担B 834 一般財源 C 834 一般財源 C 834 受益者負担率 B÷A 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	区 分 27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 事業費(千円) 74 78 報償金 65 65 通信連搬費 8 13 人件費(人・千円) 0.10 760 0.20 1,480 正職員 0.10 760 0.20 1,480 再任用短時間勤務職員 0 0 0 佐期付職員(フルタイム) 0 0 佐期付職員(フルタイム) 0 0 2期 公職員(国時間勤務) 0 0 2 出合計A 834 1,558 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担 B 一般財源 C 834 1,558 一般財源 C 834 1,558 一般財源 C 834 1,558 受益者負担率 B÷A 100.0% 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	区 分 27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 事業費(千円) 74 78 報償金 65 65 通信運搬費 8 13 人件費(人・千円) 0.10 760 0.20 1,480 0.20 正職員 0.10 760 0.20 1,480 0.20 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 住期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 藤時的任用職員 0 0 0 支出合計A 834 1,558 国・府支出金 地方債 2 その他() うち受益者負担B 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A 2 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度) 2 2	区 分 27 年度 (決算) 28 年度 (決算) 29 年度 (決算) 事業費(千円) 74 78 64 報償金 65 65 55 通信運搬費 8 13 9 人件費(人・千円) 0.10 760 0.20 1,480 0.20 1,520 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 0 0 事務動職員 0 0 0 0 支出合計A 834 1,558 1,584 国・府支出金 地方債 地方債 2の他()) 100.0% 100.0% 一般財源に 834 1,558 1,584 一般財源に C*A 100.0% 100.0% 100.0% 受益者負担率 B*A 2 2 実施予定	区 分 (27 年度 (決算) (決算) (決算) (決算) (決算) (決算) (子 事業 費(千円) 74 78 64 報償金 65 65 55 35 30 億子 65 65 55 35 36 65 55 35 35 36 65 35 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 65 35 35 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36	区 分 (決算) (決算) (決算) (決算) (決算) (決算) (決算) (決算)

3 /	<u>'ソトン</u>	<u>/ーン</u>	ンク 評1	Щ													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す^	べて導力	入済			一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	\$													
今後			の場合:			可能			2	不可能							
, ,				能な業務													
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容													
	7.0	reson		и отн	乳幼児	乳幼児と保護者への切れ目ない支援の一つであるため、本事業からさらに乳幼児健診での確認やその後の事											
	不明	I BEV)	新古· 进	択の理由	業へ~	つなげて	いく点だ	が、委託	托にする。	と難しいとネ	ぎえる。						
4 页			状況、7	有効性・多	効率性	評価				I		tue otes	a a free refer		har stee	oo tee ete	□ tar /de
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度	28 年度 (実績)		年度	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
44	目標		活動 [☑ 成果		相意	炎者延	人数		人		59 59	88	-	59	80	(1130)
指				□成果			実施回橥					.5	15		.2	15	
標				□成果			· CME III ;	~			1		10		.2	10	
値				□ 成果													
		-		□成果													
	成		達成状況		П	A 順調	まに推え	移して	いる	□в	順調に	推移〕	ていない			C 判断で	きない
			択の理師							減の理由に						- 13001 1	
有		内達成	のための	万有効な		<u>,</u> 1	有効的 [~]	である						С		りでない	
効性			なってい は効率的			□ A 効率的である □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □											
効			できてい		Ш	□ A 分半的とのよう □ C 分半的とのよう □ C (抜本的な見直しが必要)											
率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に		健診とは違う雰囲気の中で多職種で個別に相談対応しており、児の発育発達の経過観察および保護者の育児不安の軽減、虐待の発生予防に有効。効率性については判断が難しい。											
			及び担 成29年度	当部長の													
			見直し			実施	<u></u>	成	年度				₩ 未実	施			
			直しの内														
			度の取締 年度比)			1 拡充	Ē Ç	2 2	現状維	持	3 箱	計小	□ 4 廃	£1L		5 その他	
		上	記の内容	\$	相談	者は一気	定数あ	る。個	々の参加	加者には打	導内	容が有	効であり、	一定原	戈果を	挙げている	0
現在	抱える	課題	課	題									認知度も上 者も増えて				別から心配
7	の対	策	対	策	母子	の様子・	傾向の)把握	に努め、	適切な内	容の充	実を	図る。				
				上記の記	評価を	さいされ	て、担	当部	長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	.方針		
		取組	1方針			1 拡充	ē V	7 2	現状維	持	3 箱	計小	□ 4 廃	此		5 その他	
		選	択の理師	ф						で受け止て必要。	めなが	ら、児	の心身の発	育発	達を経	観する事	業。1歳6か

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	山田和彦				
(※)第2期実施	重計画の事業名	母子保	財務会計上の事業名		親子教室事業 (母子保健)			
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号		3384		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目1母子保健の充分						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	発達の経過観察をし、療育機関の他、保育所・園、幼稚園での適切な支援の見極めを行う。あわせて児の発達支援、保護者の育児不安の軽減、ひいては虐待の発生予防を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	1歳6か月児健康診査等から児に発達の課題や経験不足等が認められた親子、保護者の育児不安 (特に発達について)が強かったり、児へ関わり方に助言・指導が必要な親子
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による親子遊び、心理相談員、保健師による育児相談
実 施 期 間	☑ 継続(平成 2 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ in・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)育児等健康支援事業の実施について(厚生 省児童家庭局母子保健課長通知)

2 4	来货等	27 年	er oder - I	00.7	re ofc	0	9 年度	1 20	he ala	
	区 分	(決:		28 ⁴ (決			決算)		年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)	1,330		1,493		1,027				68.8%
主	報償金	1,305			1,317		893			
主な内	消耗品費		24		30		33			110.0%
訳	保険料				146		101			69.2%
,	人 件 費 (人·千円)	0.70	5,320	0.70	5,180	0.	70 5,320	0.00	0	100.0%
	正職員	0.70	5,320	0.70	5,180	0.	70 5,320		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	6,650		6,673		6,347		0		95.1%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
/	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		6,650		6,673		6,347		0	95.1%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%			100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無l		l
	上記の内容	受益者負担	旦が無いため	5						

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

<u> </u>	717 4	/ / / 計1										
	現状のアウ	ウトソーシング		1 すべて	尊入済	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入		
1又	(は2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>ų</u> ()	
	Ŧ	記の内容										
今後		3の場合:		可能		不可能						
, ,		合:導入可能な業務										
		見込まれる効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 (
	上記の内容											
	不可能の場合:選択の理師			事業廃止のため検討せず								
4 4					(4) (-)							
<u>4 月</u>	実施	な状況、有効性・	沙学性	:計1四			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	
	計画目標	区 分		内	容	単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		活動 🗸 成果		参加延	正人員	人	699	745	399			
標	Ø	活動 □ 成果		実施	回数	□	93	93	63.0			
値		活動 □ 成果										
		活動 □ 成果										
		活動 🗌 成果										
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に	推移している	□В∭	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない	
	選	訳の理由	減少	は廃止に向	けて心理相談(集団) へ移行	亍していった	ためと考え	.る。			
有効		戈のための有効な となっているか	Ø	☑ A 有効的である (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)								
性・		きは効率的に できているか		□ A 効率的である □ C 効率的でない (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)								
効率性		選択の理由 や事業費の推移に		教室運営については児童発達支援センター、発達支援課等と整合性を図りつつ、内容・役割を見直 した。集団に入る際の進路見極め、集団へのつなぎに有効な事業であったため、その部分は経過観								
評価		も言及して記入)			ニック事業)の心				(0))/[/[), C 42 HPJ.	八子》上,四两	
_		をひ担当部長の	評価									
平成事	25年度~4 業内容の	Z成29年度における り見直し(直近)		実施	平成 年度	Ē		☑ 未実	施			
	見	直しの内容										
		年度の取組 29年度比)		1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	✓ 4 廃	企 止	5 その他		
	T	- 記の内容		の成果も挙(集団)を拡	げてきた事業で 充。	あるが、母子	- 保健業務会	全体から考え	え、代わりに	経過観察傾	*診の心理	
現在	抱える課題	課題	発達	支援のしくみ	な全体の中での	今後の事業	の検討は引	き続き必要				
その対策 対策			今後	とも関連部周	高との連携をは だ	っていく。						
		上記の	評価を	踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針			
	取約	祖方針		1 拡充	□ 2 現状維	持 📗	3 縮小	✓ 4 廃	E止 □	5 その他		
	選	対の理由	違う事	事業での対応	芯を考え、平成2	9年度で廃	ıĿ.					
			_									

Ī	担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 山田和彦					
(※)第2期実施計画の事業名			母子保	財務会計上の	の事業名	両親教室事業 (母子保健)			
I	(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2061	1	財務会計上の短縮番号		3393		
I		章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
716	総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実					
		項目	項目1母子保健の充実	Ę					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産及び母性・父性を高め、自信をもって育児ができるよう支援する。妊婦同士の交流も図り孤立化を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦、その配偶者
事業の手段・方法 (どのように)	年間、5回シリーズ×6クールで、上記の目的に添った内容の講義や実習・実技の教室を開催。又、 日曜日に主に配偶者(父親)を対象にした教室を年4回開催。
実施期間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条、母子保健法第10条、 母性、乳幼児にたいする健康診査及び保健指導について(児童家庭局長通知)、育児等健康支援事業の実施について(母子保健課長通知)

2. 事業費等

2	莱贊等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	手度 算)	30 年		H29/H28
	事業費(千円)		678	254		353		319		139.0%
主	報償金		236		154		191		124.0%	
な内	消耗品費		38		99		64		67	64.6%
訳	庁用器具費		402				98			-
	人 件 費 (人·千円)	0.50	3,800	0.50	3,700	0.40	3,040	0.40	3,120	80.0%
	正職員	0.50	3,800	0.50	3,700	0.40	3,040	0.40	3,120	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		4,478		3,954		3,393		3,439	85.8%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
, .	その他()		59		23		23		50	100.0%
源	うち受益者負担 B		59		23		23		50	100.0%
	一般財源 C		4,419		3,931		3,370		3,389	85.7%
	一般財源比率 C÷A		98.7%		99.4%		99.3%		98.5%	99.9%
	受益者負担率 B÷A		1.3%		0.6%		0.7%		1.5%	116.5%
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	[施済(平成	15 年度)		□ 2 実施予定		□ 3 予定無		l
	上記の内容	市販テキス	ト代の実費	徴収						

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

3 7	ワトン	/ ーシ	ング評	华価													
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	の場合	♪:導フ	人の効果		コスト	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	ソーシング	Ø	可能				不可能							
				可能な業務	教室の	の運営	ŕ										
		見	込まれ	る効果		コスト	削減	V	オ サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>ti</u> ()
			上前	この内容)委託先活		能。たた	どし、瑪	見在行ってい.	る内容	学はそれ	だれの回が	専門的な
	不可	· 能のt	具会 . 语	選択の理由	114	. 500)	、 回刀	71 (11) 11	ENARA	710							
4 月		達成	状况、	有効性・3	办率性	評価											- 175 feb
	実施計標	1	玄	分		内		容		単 位		年度	28 年度 (実績)		年度 [編]	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
II.a	日保		活動	☑ 成果			受講者	·米fr		人	-	41	467	-	46	450	(1100)
指		-	活動	□成果			実施回	-		同		4	34		34	34	
標							大旭臣	190				14	34)4	34	
値			活動	成果							-						
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果のi		:況 ————			調に推						っていない 習得により、	4:0		C判断で	
			択の理				ることに	こ繋がっ					伸び悩んで		_		、い好性・
有効			のため なって	の有効な いるか	Ø	Α	有効的 (改善の		ない)	□Ві	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率 できてV			А	効率的 (改善の		ない)	Ві	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直しか	ぶ必要)
%率性評価		票値や		由 骨の推移に て記入)									5回コース <u>:</u> の検討が必		と受けた	こかったとい	う声も上
5 割	題と	対策	及び推	1当部長の	評価												
				度における し(直近)	Ø	実施	7	☑成 2	5 年度				□ 未実	施			
		見正	直しの内	內容						生予防の勧 ラムに取り			たちゃんが 酒	かき立	きない	\JのDVD@)視聴やS
			度の取 年度日			1 拡	充	2 2	現状維	持	3 絹	計小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	一定の	の成果	具はある	。受講	しやすい	教室運営	の検診	は必	要。				
現在	抱える	課題	誹	果題	昨今、 ラツキ			婦も増	えており	、日程的に	2参加	が難し	い人もいる	。講郭	- 慶内容	による参加	者数のバ
そ	の対象	策	文	寸 策	教室の	の運営	方法の	検討も	必要。								
				上記の	評価を	踏ま	えて、扌	担当部	長が考	える今後	平成	31年	度以降)の	取組	L方針		
		取組	L方針			1 拡	充	2 2	現状維	持	3 絹	計小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	!曲					出産後の いく事業。	母子の健原	康・育り	見を支	援する。妊娠	娠・出	達•育	児の不安を	:取り除き

担当部	部署名	子ども・健康部	び 健康増進課	担当課長名 山田和彦				
(※) 第2期実施	計画の事業名	母子保健事業			この事業名	幼児のあそび教室事業		
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上	の短縮番号	3407		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	Ę					
	項目	項目1母子保健の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	小集団のあそびの場を提供し経験を促すと共に、発達の経過観察を行い、スムーズな集団参加のための支援をする(就園する幼稚園への引継ぎや特別支援教育の案内等)。
事業の対象 (誰を、何を)	3歳6か月児健康診査等で発達に課題がみられる児や情緒面で集団生活の準備が必要な児と保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育士による小集団の設定保育(母子分離)、心理相談員、保健師による保護者のグループワーク
実 施 期 間	☑ 継続(平成 12 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第9条(知識の普及)、第10条(保健指導)、育児等健康支援事業の実施について(厚生 省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業費等

区 分	27 年(決分		28 ⁴ (決		29 ³ (決		I	年度 算)	H29/H28
事業費(千円)		302	297			10			3.4%
		295		290		3			1.0%
		5		6		7			116.7%
									-
、 件 費 (人・千円)	0.30	1,800	0.30	1,760	0.30	1,810	0.00	0	100.0%
正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520		0	100.0%
再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290		0	100.0%
臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,102		2,057		1,820		0	88.5%
国·府支出金									-
地方債									-
その他()									-
うち受益者負担 В									-
一般財源 C		2,102		2,057		1,820		0	88.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%			100.0%
受益者負担率 B÷A									-
受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		l	
上記の内容	受益者負担	旦が無いたと	5						
	事業費(千円) 正職員 再任用短時間勤務職員 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 臨時的任用職員 支出合計A 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担B 一般財源 C 一般財源 C 一般財源 トキー 受益者負担率 B・A 受益者負担の見直し	事業費(千円) 中費(人・千円) 0.30 正職員 0.20 再任用短時間勤務職員 任期付職員(フルタイム) 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 0.10 臨時的任用職員 支出合計A 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担 B 一般財源 C 一般財源 C 一般財源 に幸 C・A 受益者負担の見直し 1 実	事業費(千円) 302 295 5 体費(人・千円) 0.30 1,800 正職員 0.20 1,520 再任用短時間勤務職員 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0.10 280 臨時的任用職員 0 支出合計A 2,102 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担 B -般財源 C 2,102 一般財源比率 C÷A 100.0% 受益者負担の見直し 1 実施済(平成	事業費(千円) 302 295 5 5 5 佐井付職員 0.20 1,520 0.20 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 佐期付職員(短時間勤務) 0 0 0 虚時的任用職員 0 0 0 支出合計A 2,102 0 0 国・府支出金地方債 0 0 0 0 その他() うち受益者負担B 0 0 0 0 一般財源 C 2,102 0	事業費(千円) 302 297 295 290 5 6 (件費(人・千円) 0.30 1,800 0.30 1,760 正職員 0.20 1,520 0.20 1,480 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0.10 280 0.10 280 臨時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 2,102 2,057 2,057 国・府支出金 地方債 2,102 2,057 一般財源 C 2,102 2,057 一般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A 2 2 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	事業費(千円) 302 297 295 290 5 6 佐井(大千円) 0.30 1,800 0.30 1,760 0.30 正職員 0.20 1,520 0.20 1,480 0.20 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 非常勤職員 0.10 280 0.10 280 0.10 臨時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 2,102 2,057 2,057 国・府支出金 地方債 2 2,102 2,057 一般財源 C 2,102 2,057 100.0% 受益者負担率 B÷A 2 2 2 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成年度) 2 2	事業費(千円) 302 297 10 295 290 3 5 6 7 本職員 0.20 1,520 0.20 1,480 0.20 1,520 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 任期付職員(フルタイム) 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 非常勤職員 0.10 280 0.10 280 0.10 290 臨時的任用職員 0 0 0 0 0 支出合計A 2,102 2,057 1,820 量・府支出金 地方債 2 2,102 2,057 1,820 一般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定	事業費(千円) 302 297 10 295 290 3 5 6 7 (件費(人・千円) 0.30 1,800 0.30 1,760 0.30 1,810 0.00 正職員 0.20 1,520 0.20 1,480 0.20 1,520 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 任期付職員(フルタイム) 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 0 非常勤職員 0.10 280 0.10 280 0.10 290 臨時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 2,102 2,057 1,820 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担 B 一般財源 C 2,102 2,057 1,820 一般財源比率 C÷A 100.0% 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し □ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 ✓	事業費(千円) 302 297 10 295 290 3 5 6 7 (件費 (人・千円) 0.30 1,800 0.30 1,760 0.30 1,810 0.00 0 正職員 0.20 1,520 0.20 1,480 0.20 1,520 0 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

3 /	<u>'ソトン</u>	<u>/ーン</u>	ンク評	Щ														
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	拿入済			□ 2	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減		□ #		ごス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
		上	記の内容	ÿ														
今後			の場合:	ーシング		可能			+	V	不可能							
				能な業務														
		見	込まれる	る効果		コスト	削減			t	ごス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
			上記	の内容														
	 不可	r e e o t	且人,選	択の理由												ぎは主に	二保健師が行	fっており、
							まない。	行政の	の中での	の担	当部署や	事業の	あり方の	検討はあり	得る。			
4 页			状况、7	有効性・タ	办率性	評価						0.5	tue pte	oo terete		bee plan	o o tre etc	□ tar /de
	実施計画		区	分		内		茗	容		単 位		年度	28 年度		年度	30 年度	目標値
II.a	目標		汗動	☑ 成果			参加延	人昌			人		€績) 220	(実績)	(5	<u></u> () ()	(予定)	(H30)
指				□ 成果			実施回				- 一 回		32	31		0.0		
標				□成果			大ルビ	130						31		7.0		
値				□成果														
		-		□成果														
	出		達成状治			A life	調に対	任 手欠)、	アハス		Пр	加百宝田)?	+任4女1	ていない			 C 判断で	キわい
	1100		状の理は												D IV II			
	F1 4				Z; 11.	列作区				汉主	の元夫が	·凶り4	/i=/i=0,	八个尹未り	ク必多		低下したと考	ラスつ。 -
有効		内容と	のための なってV	るか	☑	А	(改善		がない)	В	改善の	余地が	ある 🗆] C	(抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい			Α		りである の余地	る がない)	В	改善の	余地が	ある 🗆] C		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性	/ !!!!		択の理由														ることも多く	
評価			争業質の言及して	の推移に										での未就園 ないか等の			拡充してよ と考える。	り、必要性
5 #	題と	対策	及び担	当部長の	評価													
			成29年度 見 直 し	における (直近)		実施	-	平成	年	F度				☑ 未集	E施			
		見回	直しの内	容														
			医度の取得 (年度比)			1 拉			2 現状	大維力	寺 [] 3 #	宿小	✓ 4 §	 を止		5 その他	
	(-		記の内容		一定	成果を	を挙げて	てきた;	が、公:	立纹	稚園での)未就[園児の	教室の拡え	を経	まえ廃	止。	
	66 > 7	am per	킐田	題		1 1	レルト	n √h∌	#圕へ	മദ	ないない	5揺へ	カヘな	ギが油かっ	トスト	レポナム	か検証が	iv. ee
	抱える と の対													・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				£'₹°
-	. V) XI.	來	対	策							ていく。	90 ()				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	- PERPLO	
				上記の記	評価を	·踏ま	えて、	担当	部長カ	i考 ;	える今後	(平成	31年	度以降)₫)取組	1方針		
		取組	1方針			1 拉	充		2 現状	犬維持	寺 [] 3 #	宿小	✓ 4 §	É 止		5 その他	
		選	択の理目	ф	公立	幼稚園	園でのえ	未就園	見の対	対応	を考え、	事業の	廃止を	する。				

担当	部署名	子ども・健康部	3 健康増進課	担当課長名	山田和彦			
(※) 第2期実施	証計画の事業名	母子保	健事業	財務会計」	上の事業名	食育推進事業 (母子保健事業)		
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号		3394		
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	ó				
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目1母子保健の充実	E					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業の	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのようかは里を得るか)	栄養・食生活に関心が高まる妊婦や子育て中の保護者等を対象に、望ましい食習慣の知識を伝える ことにより、家族全体の食生活の改善を図る。離乳食の正しい知識を啓発することにより、児の今後 の食習慣の基礎づくりとする。
	妊婦とその夫、子育て中の保護者。 離乳期初期~中期及び後期~完了期の児の保護者。
事業の手段・方法 (どのように)	初期~中期:年12回の講義と試食 後期~完了期:年6回の講義と調理実習 両親教室の1講座として、年6回の調理実習と講義
実施期間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
	母子保健法第10条(保健指導)、第14条(栄養の摂取に関する援助)、育児等健康支援事業の実施について(厚生省児童家庭局母子保健課長通知)

2 事業費等

	区分	27 £		28 4			年度	30 4		H29/H28
		(決:		(決:		(1)		(予	算) 709	,
	事業費(千円)		616	604		674				
主な	報償金	383		352		429			121.9%	
な内	消耗品費		63		70		76		90	108.6%
訳	栄養指導委託料		169		169		170		100.6%	
	人 件 費 (人・千円)	0.35	2,660	0.35	2,590	0.3	5 2,660	0.75	3,850	100.0%
	正職員	0.35	2,660	0.35	2,590	0.3	5 2,660	0.35	2,730	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.40	1,120	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	3,276			3,194		3,334		4,559	104.4%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()						34		105	-
源	うち受益者負担 B						34		105	-
	一般財源 C		3,276		3,194		3,300		4,454	103.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		99.0%		97.7%	99.0%
	受益者負担率 B÷A						1.0%		2.3%	-
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	16 年度)		<u> </u>	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容	料理材料費	費を徴収して	いる。						

	現状のアウトソーシング			1 すべて	尊入済		2 2 -	部導入済		□ 3 未	導入		
13	ては2の)場合:導入の効果		コスト削減	V	ナー	ビス向上	□ 事務	S簡略化	□ その他	<u>h</u> ()	
		上記の内容	両親	製室の調理実	習								
今後		スは3の場合: 部分のアウトソーシング		可能			不可能						
70		り場合:導入可能な業務	離乳	L食講習会									
		見込まれる効果		コスト削減		」サー	ビス向上	☑ 事務	· · · · · · · · · · · · · ·	□ その他	<u>h</u> ()	
		上記の内容	栄養	栄養士会などに委託することは可能。									
	不可能	能の場合:選択の理由											
_				ul. and for									
4 凡	実施	達成状況、有効性・	勿平1					27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値	
	計画目標	区 分		内	容		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指		□ 活動 ☑ 成界	la la	雕乳食講習	会受講者	数	人	387	380	376	384	400	
標		☑ 活動 □ 成果	ł.	離乳食講習	会実施回	数	回	17	18	18.0	18	18	
値		□ 活動 □ 成果	ŧ										
		□ 活動 □ 成果	ŧ										
		□ 活動 □ 成果	ŧ										
	成果の達成状況			A 順調に	隹移してい	いる	□В∭	頁調に推移	していない		C 判断で	きない	
	選択の理由			口者は毎年度	一定数を	5る。昨年	今、離乳食	講習会は微	対増傾向だっ	たが、28・2	9年度は微	減。	
有効		達成のための有効な P容となっているか	V		的である の余地が	ない)	□В₫	女善の余地が	がある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)	
性・		事業は効率的に 実施できているか] A 効率的	的である の余地が	ない)	₽Вф	女善の余地	がある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)	
効率性評価		選択の理由 値や事業費の推移に いても言及して記入)		里実習や試食 軍営の利便性						ぶわかると、 ₹	参加者から	は好評。事	
		対策及び担当部長の	の評価	ī									
		〜平成29年度における 容の見直し(直近)		実施	平成 28	8 年度			□ 未実	施			
		見直しの内容	離乳	L食講習会(Ř	刃期~中	期)の実	₹施回数をは	曽やした。					
		30年度の取組 成29年度比)		1 拡充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	ELL	5 その他		
		上記の内容	受講	毒者に好評で?	あり、一気	定成果を	*挙げている	5.					
現在	抱える記	課題 課題		育が広がるース 全体の方向性								つている。	
7	その対策 対策			三度は非常勤 -。	の管理栄	や養士を	配置いたた	ごいた。平原	战30年度に	は再度正職	管理栄養士	が配置さ	
		上記の		を踏まえて、	担当部	長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針			
		取組方針] 1 拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	ELL 🗌	5 その他		
		選択の理由		習慣や離乳食 っている。	について	【保護者	が知識を済	深め、家族の	の食生活のご	改善、児の食	習慣の基	礎作りに役	

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	山田和彦				
(※) 第2期実施	E計画の事業名	母子保	財務会計上の事業名		訪問指導事業(母子保健)			
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上	3401			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるまた	ó				
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目1母子保健の充実	Ę					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等の支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達を図る。又、 保護者の育児不安の軽減を図り、育児支援の一助とする。
事業の対象 (誰を、何を)	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児家庭全戸 乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、助産師による家庭訪問
実 施 期 間	☑ 継続 (平成 9 年度~) □ 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第11条(新生児の訪問)、第10条(保健指導)、妊婦及び新生児に対する訪問指導の実施について(児童家庭局長通知)、児童福祉法

2 事業費等

4 7	未負寸									
	区 分	27 年(決分		28 ^左 (決:			9 年度 決算)	30 ⁴ (予	手度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		2,920		2,898	3,100		3,369		107.0%
主	報償金		2,622		2,651		2,730		2,944	103.0%
な内	消耗品費		89		72		71		75	98.6%
訳	自動車借上料		162		162		162		162	100.0%
	人 件 費 (人・千円)	3.30	20,280	3.30	19,820	3.	30 20,380	2.15	14,770	100.0%
	正職員	2.30	17,480	2.30	17,020	2.	30 17,480	1.75	13,650	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,800	1.00	2,800	1.	2,900	0.40	1,120	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		23,200		22,718		23,480		18,139	103.4%
	国·府支出金	1,422		1,844		2,924		2,246		158.6%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		21,778	20,874		20,556		15,89		98.5%
	一般財源比率 C÷A		93.9%	91.9%		87.5%		87.6%		95.3%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	はなしのため)						

Ť	212	ーシング評価								
	現状の	のアウトソーシング	□ 1 すべて導入済	f	_ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは20	の場合:導入の効果	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	その他	<u>p</u> ()
		上記の内容								
今後		又は3の場合: は部分のアウトソーシング	□ 可能	Ø	不可能					
	可能	の場合:導入可能な業務								
		見込まれる効果	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務領	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容								
	7.5.	能の場合:選択の理由	支援の必要な妊産婦々 も必要になるため委託							
	小川	肥り場合 選択り埋田	の対応を行っている。	に剛米より	、V '。 ずしりじみ	灰土厂 训巾	N / GG-WI	n- (c.)/a	11-0-01-01	プラ、1円17家
4 5	食果の	達成状況、有効性・	効率性評価							
	実施計画	区 分		容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標		at pp til Mr			(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		☑ 活動 □ 成果	訪問件数	(件	1,983	1,920	1,935	1,950	
標		☑ 活動 □ 成果	乳児家庭全戸訪問	(内訳)	件	655	639	704	700	658
値		□活動□成果								
		□ 活動 □ 成果								
	-4-1	□ 活動 □ 成果				===) = #4476)			O Muller-e	2.20
	月又:	果の達成状況	□ A 順調に推移し			調に推移し			C 判断で	
	目的	選択の理由	乳児家庭全戸訪問は多					右効的	設定か難し 的でない	V 175800
有効性	Þ	内容となっているか 事業は効率的に	✓ A (改善の余地 の	1がない)	B ₫	女善の余地が	ある 🗌	(抜本	うでない 的な見直しか 的でない	ぶ必要)
効		実施できているか	□ A (改善の余丸	はがない)		文善の余地が		(抜本	的な見直しか	
率性評価		選択の理由 原値や事業費の推移に ハても言及して記入)	見児家庭全戸訪問は非常勤・パート助産師が実施。専門的対応で母子の健康状態の把握と必要な 旨導を行っており、質の高い有効な内容。又、事後フォローの必要性の判断も的確で、保健師フォ ローにつながっている。保健師の訪問の対象は様々であるが、家庭の状況・環境を踏まえた保健指 算に不可欠である。効率性の判断は難しい。							
5 #	関類と	対策及び担当部長の	評価							
平成	25年度	で で で の 見 直 し (直近)		25 年度			□ 未実	施		
		見直しの内容	未熟児訪問の開始							
		戊30年度の取組 ☑成29年度比)	□ 1 拡充 🗸	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		上記の内容	訪問指導はケースフォ 生届出時に「出生連絡							1課にて出
	抱える		乳児家庭全戸訪問は、 が増加傾向にあり、訪問							
~	一の対策	対策	助産師の確保、保健師	iの計画的	補充。					
		上記の	評価を踏まえて、担当	部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組方針	□ 1 拡充 🗸	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		選択の理由	妊娠・出産・育児につい もの成長を支援する母 生予防や産後うつの支	子保健の	基本となるも	ので必要性				

担当部	部署名	子ども・健康部	担当課長名 山田和彦							
(※) 第2期実施	計画の事業名	母子保	財務会計上の事業名		保健指導事業 (電話育児相談事業)					
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上の短縮番号						
	章	第2章みんなが健康で	2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実							
	項目	項目1母子保健の充実								
	※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。									

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	妊産婦や乳幼児の健康、子育てについての相談に対応し、育児不安の軽減や虐待の発生予防を図る
事業の対象 (誰を、何を)	妊産婦及び乳幼児の保護者、家族
事業の手段・方法 (どのように)	特設電話での育児相談、他の電話でも対応
実施期間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第10条(保健指導)、子どもの心の健康づくり対策事業(国)

0 東米森体

2	「業費等				_			_		
	区 分	27 年(決分		28 年 (決)			年度 :算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)									_
主な										-
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.70	3,400	0.70	3,340	0.70	3,440	0.90	4,350	100.0%
	正職員	0.30	2,280	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.30	1,170	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.40	1,120	0.40	1,120	0.40	1,160	0.30	840	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	3,400		3,340			3,440		4,350	103.0%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,400		3,340		3,440		4,350	103.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A		_							_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容	受益者負担	且なしのため)						

_		 	 • •
	アウ		

<u> </u>	ソヤ	<u> </u>	<u> イク 計</u>	1Щ											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	で導入済		□ 2 -	一部導入済		Ø :	3 未	尊入	
17	(は20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	或 [コ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		その他	1 ()
		上	記の内容	容											
今後			の場合のアウトン	: ソーシング	Ø	☑ 可能 □ 不可能									
	可能	の場合	↑:導入□	可能な業務	電話	での育児	相談								
		見	し込まれ	る効果		コスト削液	載 [] サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化		その他	1 ()
			上記	の内容	専門耶	専門職種のいる所であれば可能									
	不可	能の対	場合:選	択の理由											
4 F	え果の	達成	状況	有効性・ダ	为率 性	 :評価									
	実施計画		玄	分		内	容	:	単位	27 年度	28 年度	29 4	手度	30 年度	目標値
	目標									(実績)	(実績)	(実	績)	(予定)	(H30)
指				□ 成果		相	談件数		件	2,113	2,338	2,0	46	2000	-
標				成果											
値				□ 成果											
				□ 成果											
	دات			成果		. water	- 1/6-5/20			E=m) - 1/6-740				a statiler -	2. 2
	放		室成状:		-	A 順調(頁調に推移!				C判断で	きない
	日台		択の理	の有効な		有	加か日標 効的である				相談ニーズ			う。 りでない	
有効性		内容と	なってい	いるか		A (改	善の余地	がない)	□ B ₫	女善の余地が	ぶある 🗌	С	(抜本的	的な見直しか	ぶ必要)
効			は効率Iできてい				率的である 善の余地が		ВВ	女善の余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直しか	ぶ必要)
率性評価		票値や		由 の推移に て記入)		目談件数は妊娠・出産・子育てで悩んでいる人が多いことを反映している考えられ、有効な事業であ が、運営方法には検討の余地があると考える。									
				当部長の	評価										
平成事	25年月 業 内	度~平	成29年月見直し	度における (直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容											
			度の取 年度比			1 拡充	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£1F		5 その他	
		上	記の内	容		に利用で: がっている			R護者の育	児不安の解	ア消や虐待の	発生	予防、	妊産婦の	下安解消
現在	抱える	課題	誹	題	他の	業務に比	ベ優先度	は低く、ヨ	見状以上の	対応はむす	ずかしい。				
そ	と の対	策	対	第	相談	件数や内	容の傾向	をみて、』	必要であれ	ば既存の他	也の相談機関	劇の把	握、市	i民への周先	印を行う。
				上記の記	評価を	と踏まえて	、 担当音	『長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組	方針		
		取組	l方針			1 拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	址		5 その他	
		選	択の理	由	育児	不安の解	消、育児の	の正しいタ	印識の伝達	により、ひい	いては虐待の)発生	予防に	こ有効。	

担当	邹署 名	子ども・健康部 健康増進課			当課長名 山田和彦				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	母子保	財務会計上の事業名		母子健康手帳交付事業				
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上	の短縮番号	3396			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実						
項目 項目1母子保健の充実									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	妊婦
事業の手段・方法 (どのように)	妊娠の届出により母子健康手帳を交付する。交付時に保健師が全数面接を行い、支援を要する妊婦の把握やそのような妊婦への保健指導や継続支援へつなげる機会としている。
実施期間	☑ 継続(平成 4 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健法第16条(母子健康手帳)

2 事業費等

2 4	F業 費 等							_		
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	手度 算)	30年		H29/H28
	事業費(千円)		120		147		126		126	85.7%
主な			119	147		126		126		85.7%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.51	2,267	0.75	2,855	0.75	2,935	0.45	2,095	100.0%
	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.40	1,120	0.40	1,160	0.10	280	100.0%
	臨時的任用職員	0.11	187	0.15	255	0.15	255	0.15	255	100.0%
	支 出 合 計 A		2,387		3,002		3,061		2,221	102.0%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		2,387		3,002		3,061		2,221	102.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	5						

3 /	フトソー	· <i>ソフク</i>	評価													
	現状のフ	プウトソー	ーシング		1 す^	ヾて導ノ	八済		<u> </u>	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
17	スは2の場	場合:導	尊入の効果		コスト肖	減		」サー	-ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>µ</u> ()
		上記の	内容													
今後		ま3の場	計合: ウトソーシング		可能			Ø	不可能							
	可能の場	易合:導	入可能な業務													
		見込ま	まれる効果		コスト肖	減		」サー	-ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>t</u> ()
		1	上記の内容													
	不可能	の場合	:選択の理由	針とし		期からの	の切れ	目ない				3り、それに基 建師による面				
4 瓦		成状》	兄、有効性・3	効率性	評価											
	実施 計画 目標	区	分		内		容		単位		年度 淫績)	28 年度 (実績)		年度	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	Ę	☑ 活動	□ 成果		妊	娠届出	数		件	7	88	781	7	64	790	_
標	ū	☑ 活動	功 □ 成果		母子健	康手帳	交付	数	件	8	11	808	8	305	820	_
値] 活動	功 □ 成果													
] 活動	助 □ 成果													
] 活動	□ 成果													
	成果	の達成	状況		A 順調	間に推利	多して	いる	□ВЛ	順調に	推移し	ていない		\square	C 判断で	きない
		選択の	理由	妊娠	の届出に	こより、タ	必要/	な者にな	交付するもの	りである	るので	、数の増減	で評	価はで	きない。	
有効			めの有効な ているか	Ø		有効的で 改善の急		ない)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			」率的に ているか	Ø		効率的で 改善の名		ない)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価	(指標値		理由 業費の推移に なして記入)	ため、		保健指						い。交付時に 支援を要す				
-			*担当部長の	評価												
平成事	25年度~ 業内容	平成29 の 見 直	年度における 直し(直近)		実施	平	成	年度	Ē			☑ 未実	施			
		見直しの	の内容													
		0年度の 29年度			1 拡充	ē 🔽	2	現状維	É持 □	3 箱	音小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上記の	内容		特殊出生 指導や					は設定	をし難り	い。母子の何	建康の	の保持	増進のたる	め、必要な
現在	抱える課	題	課題									「る妊婦の抗 ・帳整理等の				
そ	の対策		対 策	保健	師の計画	町的補	充									
			上記の	評価を	と踏まえ	て、担	当部	長が老	きえる今後	(平成	31年	度以降)の	取組	方針		
	币	紅打金	计		1 拡充	E 🔽	2	現状維	推持 📗	3 箱	富小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選択の	理由									も特定妊婦 -につなげ ⁻			「効。母子=	手帳交付時

担当	部署名	子ども・健康部	『 健康増進課	担当課長名	山田和彦				
(※)第2期実施	証計画の事業名	母子保	財務会計」	上の事業名	妊娠·出産支援事業				
	実施計画の /事業番号	2061	1	財務会計上	材務会計上の短縮番号 3416				
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	Ę						
	項目	項目1母子保健の充実	Ę						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊娠期から出産・子育て期へと切れ目ない支援の強化を図り、安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり
事業の対象 (誰を、何を)	①妊娠期から出産・子育て期の方 ②家族等から十分な援助が受けられない産婦とその子(家事・育児支援は世帯が対象)
事業の手段・方法 (どのように)	①利用者支援事業(母子保健型):母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。 ②産後ケア事業(訪問型)助産師、ヘルパー等による訪問型のサービスの実施
実 施 期 間	☑ 継続 (平成 28 年度~) □ 時限 (平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子保健医療対策等総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知) 利用者支援 事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知) 子ども・子育て支援法

2 事業費等

2 号	美賀等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決	年度 算)	29 ⁴ (決	年度 算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)				91		823		1,630	904.4%
主	報償金						133		1,001	-
な内	保険料				44		45		45	102.3%
訳	産後ケア事業委託料				46		618		500	1343.5%
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.10	740	0.10	760	0.60	4,290	100.0%
	正職員		0	0.10	740	0.10	760	0.50	3,900	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.10	390	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		0		831		1,583		5,920	190.5%
	国·府支出金				783		552		578	70.5%
財	地方債									-
源	その他()				1		10		20	1000.0%
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 B				1		10		20	1000.0%
	一般財源 C		0		47		1,021		5,322	2172.3%
	一般財源比率 C÷A				5.7%		64.5%		89.9%	1140.4%
	受益者負担率 B÷A				0.1%		0.6%		0.3%	525.0%
	受益者負担の見直し	☑ 1 溴	逐施済 (平成	28 年度))	□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	産後ケア事	F業利用料律	數収						

3 /	ソトン	-×	ンクH	٦Щ														
	現状の	のアウ	トソーシ	ハンり	Ť		1	すべて	導入液	脊	Ø	2 -	部導入液	¥] 3 未	導入	
17	は20	の場合	う:導力	(の)	効果		コン	スト削減	Ì	Ø サ-	-ビス[句上	□ 事	務簡略化		□ その他	<u>h</u> ()
			記の内			産後	ケア	事業の~	ヘルパー	一による家	事・育り	見支援を	·委託。					
今後			の場合 のアウト		シング	Ø	可j	能			不可	可能						
	可能	の場合	合:導入	可能	な業務	産後	ケア	事業の)助産的	師による母	体ケブ	ア・乳幼	児ケア等	の専門的支	援			
		見	し込まれ	る多	加果		コン	スト削減	Ì	□ サ-	-ビス[・ビス向上 □ 事務簡略化 ☑ その他 (
			上記	己のド	内容			会などに委託は可能だが、現状の実績で委託が可能か、コスト削減や事務簡略化 利用者の状況把握のため、連絡・報告を密にする必要もあり、直営の方がトータル的										
	不可	能の場	昜合:選	選択の	の理由													
4 成		達成	状況、	有势	効性・3	办率性	評								_		-	г
	実施計画	ı	玄		分			内		容	単	单 位	27 年度 (実績)			29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動	$ \overline{\mathbf{Z}} $	成果		Ē	産後ケア	*利用者	香数		人		2		4	6	-
標			活動	\square	成果		Ē	産後ケア	*利用時	持間	В	時間		18.5		186	320	-
値			活動	Ø	成果	産前	産後		師による	る授乳相談		人				134	140	
			活動	Ø	成果		助産	師によ				人				134	150	
			活動		成果													
成果の達成状況					Ø	Α	順調に		ている		ВД	調に推利	多していない			C 判断で	きない	
	選択の理由					産後	ケア	につい	ては、	利用者が	増加、	産前産	を後につい しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	っては初年	度だ.	が利用者	が一定数は	らった。
有効			のためなって				Α		動的であ 事の余は	oる 也がない)	V	В	(善の余地	!がある [] (りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性			は効率 できてい				Α		図的であ	っる 也がない)	Ø	В	(善の余地	!がある [] (りでない 的な見直しか	心要)
効率性	/ Hot		択の理		#. Th.) -		産後ケアについては、対象者の選定や他の社会資源との住み分けに課題があり、引き続き検討が必要											
評価			事業する				産後	後サポー	-トは、	妊娠期の	サポー	-トにつ	いても検	討が必要				
5 鹊	題と	対策	及び担	当	部長の	評価												
			成29年 見 直			Ø	実	施	平成	29 年月	ŧ			□ 未	実施	i		
		見正	直しのア	勺容		産前	産後	後サポー	-卜事業	纟(助産師	こよる	育児相	談会、電	話•来所相	談)を	を開始。		
			度のII 年度は			Ø	1	拡充		2 現状約	掛		3 縮小	□ 4	廃止	: 🗆	5 その他	
上記の内容 新たに妊婦を対象とした交流会・妊婦フォロー電話を開始。(今後の育児不安の解消・孤独感のを図ることを目的とする。)							虫感の解消											
現在抱える課題 課題 各事業の実績がまだ少なく、課題						題も明	らかに	なってない	/ \ ° °									
そ	の対象	策	文	寸 贫	策	実績	を積	む。国	•府の	方向性、伯	也市町	の状況	も参考に	、事業内容	の充	を実を図る	00	
				上	記の記	評価を	· 踏	まえて	、担当	6部長がる	きえる	今後(平成31年	F度以降)。	の取	双組方針		
		取組	1方針				1	拡充	Ø	2 現状約	掛		3 縮小	□ 4	廃止	: 🗆	5 その他	
		選	択の理	曲		実施	状涉	むい	えなが	ら、着実に	こ事業	展開を	進めてい	<i>ن</i> <.				

担当部	邻署 名	子ども・健康部	3 健康増進課	<mark>担当課長名</mark> 山田和彦					
(※) 第2期実施	計画の事業名	母子保	財務会計」	この事業名	不育症治療費助成事業				
	実施計画の /事業番号	2061	1	3417					
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実						
	項目								
			※総合	計画第6章に	系る事業は「社	也田市行財政改革推進プランⅡ」による。			

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象 (誰を、何を)	不育症の治療を受けている夫婦。
事業の手段・方法 (どのように)	1治療期間につき助成対象費用の1/2の額を30万円を上限に、1夫婦に対し3回まで助成。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

区 分										H29/H28
事業費(千円)				316			736		1,200	232.9%
不育症j治療扶助費				316			736		1,200	232.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.10	740		0.10	760	0.10	780	100.0%
正職員		0	0.10	740		0.10	760	0.10	780	100.0%
再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
非常勤職員		0		0			0		0	-
臨時的任用職員		0		0			0		0	-
支 出 合 計 A		0	-	1,056			1,496		1,980	141.7%
国·府支出金										-
地方債										-
その他()										-
うち受益者負担 В										-
一般財源 C		0		1,056			1,496		1,980	141.7%
一般財源比率 C÷A				100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			2 実力	施予定		3 予定無	L
上記の内容										
	事業費(千円) 不育症が療挟助費 (件費(人・千円) 正職員 再任用短時間勤務職員 任期付職員(2009年の) 非常勤職員 臨時的任用職員 支出合計 A 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担 B 一般財源 C 一般財源比率 C÷A 受益者負担率 B÷A	区 分 (決事業費(千円)	事業費(千円) (決婦) 不育症治療扶助費 0.00 企職員 0 再任用短時間勤務職員 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0 臨時的任用職員 0 支出合計A 0 国・府支出金地方債 セの他() うち受益者負担B 一般財源 C 一般財源に率 C÷A 受益者負担の見直し	区分 (決算) 事業費(千円) (決算) 不育症消除疾患時費 0.00 0.10 正職員 0 0.10 再任用短時間勤務職員 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0 臨時的任用職員 0 支出合計A 0 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担B -般財源 C の財源比率 C÷A 受益者負担の見直し 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	本業費(千円) 316 不育症治療扶助費 316 不育症治療扶助費 316 体費(人・千円) 0.00 0 0.10 740 正職員 0 0.10 740 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 0 臨時的任用職員 0 0 1,056 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担 B 一般財源比率 C÷A 100.0% 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	区分 (決算) 事業費(千円) 316 不育症治療扶助費 316 工職員 0 0.10 740 正職員 0 0.10 740 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 0 臨時的任用職員 0 0 0 0 支出合計A 0 1,056 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担B 一般財源に率 C・A 100.0% 受益者負担率 B・A 受益者負担の見直し 1 実施済(平成 年度)	区分 (決算) (決算) 事業費(千円) 316 不育症治療扶助費 316 八件費(人・千円) 0.00 0 0.10 740 0.10 正職員 0 0.10 740 0.10 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 逐時的任用職員 0 0 0 支出合計A 0 1,056 国・府支出金 地方債 その他() うち受益者負担B 一般財源比率 C÷A 100.0% 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し 1 実施済(平成年度) 2 実	区分 (決算) (決算) 事業費(千円) 316 736 不育症治療扶助費 316 736 人件費(人・千円) 0.00 0 0.10 740 0.10 760 正職員 0 0.10 740 0.10 760 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 0 非常勤職員 0 0 0 0 0 0 逐時的任用職員 0 0 1,056 1,496 国・府支出金 地方債 0 1,056 1,496 その他() うち受益者負担 B 100.0% 100.0% 100.0% 受益者負担率 B÷A 受益者負担の見直し 1 実施済(平成年度) 2 実施予定	接	注象

	ーシン		

3)	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評	岡													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導力	入済		Ø	3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	¥													
今後			の場合:	ニシング		可能			Ø	不可能							
				能な業務													
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容													
	 不可	r e e o t	且△ . 選·	択の理由	治療内	内容・費	別に関	する医	療機関証	E明書や領収	又書、申	請され	る夫婦の要	件等	を確認し	助成を行う	ため、プラ
							する内容	ドに触え	ることも多	多くアウトソー	ーシング	には馬	川染まない。				
4 万			状况、	有効性・3	办率性	評価					07.7	er oda	00 /7: ##	00	左曲	20 /7: 15	口無法
	実施計画		区	分		内		容		単 位	27年(実)		28 年度 (実績)		年度	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	11 1/4		活動	✓ 成果		-	申請者	牛数		件	,, ,		2	_	8	10	, ,
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
III.			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状泡	兄	Ø	A 順	調に推	移して	いる	□ви	- 頃調に対	能移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	由			増加し	てきて	おり、不	育症治療を	受けて	おら	れるご夫婦	の経	済的負	担の軽減に	こつながっ
有効			のための なってV	り有効ないるか	Ø	Λ		Jである)余地か	ぶない)	В	改善の分	と地が	ある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的 できてい		Ø	А	効率的 (改善∉		ぶない)	□Ві	改善の分	戻地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に		不育症の治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減になっている。 事業の周知については工夫の 余地がある。											
				当部長の	評価												
			成29年度 見 直 し	における (直近)		□ 実施 平成 年度 ☑ 未実施											
		見正	直しの内	容	(平成	28年	度の新	規事業	美)								
平成30年度の取組 (平成29年度比)						□ 1 拡充☑ 2 現状維持□ 3 縮小□ 4 廃止□ 5 その他											
		上	記の内容	容	大阪	府と民	間事業	連携に	こよるアフ	プリを用いた	と周知事	事業^	への掲載をネ	が望り	へさら	に周知を図	っていく。
現在	抱える	課題	課	題	市が	行う保付	健事業	としての	の優先度	で で 検証は	必要。						
7	の対	策	対	策	今後	も国・府	府·他市	町村の	り動向を	確認してい	<i>ب</i> <۰						
				上記の記	評価を	*踏ま	えて、扌	担当部	長が考	える今後	(平成3	1年	度以降)の	取組	力針		
		取組	1方針		□ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他												
		選	択の理	曲	不育治療をされている、夫婦の経済的負担を軽減するために、事業の継続をする。												

担当	部署名	子ども・健康部	『 健康増進課	<mark>担当課長名</mark> 山田和彦					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	特定保健	財務会計上の事業名		特定保健指導事業				
	実施計画の /事業番号	2062	1	財務会計上の短	巨縮番号	8486			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実							
項目 項目2健康づくりと生活習慣病予防									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣の改善
事業の対象 (誰を、何を)	40歳から74歳までの池田市国保加入者で、特定健診の結果、メタボリックシンドロームの該当者・予備群が対象
事業の手段・方法 (どのように)	特定保健指導(集団健診受診者の動機づけ支援・積極的支援、個別健診受診者の積極的支援)の 実施。
実施期間	☑ 継続(平成 20 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	高齢者の医療の確保に関する法律第18条、24条

2 重業費等

2 4	F業費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	年度 算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		2,549	2,514		2,896		4,169		115.2%
主な	報償金		0		0		196	296		-
内	消耗品費		165		126		49		153	38.9%
訳	機器借上料		2,369		2,370		2,370		2,370	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
	正職員	0.40	3,040	0.40	2,960	0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		5,589		5,474		5,936		7,289	108.4%
	国·府支出金									_
財	地方債									-
源	その他()		1,698							-
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,891		5,474		5,936		7,289	108.4%
	一般財源比率 C÷A		69.6%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	[施済 (平成	年度))	☑ 2 実施予定		□ 3 予定無		L
	上記の内容	料理材料費	貴徴収を予算	Ė						

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	フトント	<u>- ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '</u>	// 評	1四															
	現状のこ	アウト	ソーシ	ング		1 す	べて導	享入済		[□ 2	一部導	入済			Ø	3 未	導入	
13	ては2の	場合	: 導入	の効果		コスト	削減		□ サ	ービ	ス向上		事務	簡略化			その他	<u>h</u> ()
		上記	己の内	容															
今後			り場合	: ソーシング	Ø	可能					「可能								
	可能の	場合:	:導入፣	可能な業務	本業	務全船	L Č												
		見i	込まれ	る効果		コスト	削減		□ サ	ービ	ス向上	Ø	事務	簡略化			その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容					行委任		けている	が、保修	建師・栄	養士等の	の専	門職和	重がいる	る委託先がる	あれば、さら
	不可能	の場	合:選	択の理由															
4 页	以果の遺	成北	犬況、	有効性・3	功率 性	評価													
	実施計画	区		分		内		容	3		単位	27	年度	28 年	度	29	年度	30 年度	目標値
	目標		-						-				 [績)	(実績	ŧ)	(実	(績)	(予定)	(H30)
指	f	7 ii	舌動	□ 成果		積極	的支持	受対象	者		人		79	65		8	5	90	
標	ŧ	7 ii	舌動	□ 成果		動機	づけ支	援対象	者		人	4	42	34		36	5.0	40	
値	[ì	舌動	☑ 成果		積極	的支持	後終了	者		人		2	6		1	.3	15	
	[ì	舌動	☑ 成果		動機	づけ支	援終了	'者		人		2	6			5	6	
	[ì	舌動	□ 成果															
	成果	の達	成状	況		A 順	調に推	生移し~	ている	-	ВЈ	順調に	推移し	ていな	<i>۱</i> ۷			C 判断で	きない
		選択	マの理	曲	参加	者が少	ない。												
有効				の有効な いるか	Ø	Α		りである の余地	5 がない)	[В	改善の	余地が	ぶある		С		的でない 的な見直し	が必要)
性・効			は効率 きてい			Α		りである の余地	5 がない)	1	В	改善の	余地が	ぶある		С		的でない 的な見直し	が必要)
%率性評価		直や事		由 か推移に て記入)	参加がある		効果が	が現れ	ておりフ	有効:	だが、参	≵加者	自体が	少なく匍	カ奨:	方法、	事業に	内容等はご	女善の余地
_				当部長の	評価														
	(25年度~ 業内容			度における (直近)		実施	3	平成	年	度				⊿ ∄	ト実)	施			
		見直	しの内	容	平成	29年度	ほに第2	期デー	ータベー	ース言	計画を策	定して	こおり、	平成30	年度	に事	業内容	容を見直し	する予定
			度の取 年度比			1 拡	充	<u> </u>	現状:	維持] 3 #	宿小	□ 4	廃	止	Ø	5 その他	
		上記	己の内	容	事業	内容の	変更(参加す	者増をね	þbi	、実施	会場の	工夫	や講義用	杉式	からた	本験型	へ等)	
現在	抱える課	.題	調	果 題	参加	者が少	ないこ	논.											
7	の対策		文	 策	特定値続き国	建診の2	実施時 金課と	期の見 協議・相	直しに。 検討。ま	より案 た、タ	内可能な効果的な	な対象 事業展	者が増;	える等、乳の、専任	実施:	率を上 、員配	:げる力 :置の検	万策は一定と 試計。	あるので引き
				上記の	評価を	と踏ま	えて、	担当部	部長が	考え	る今後	(平成	31年	度以降)の	取組	方針		
	Į	又組こ	方針			1 拡	充	2 2	現状:	維持] 3 #	宿小	<u> </u>	. 廃	止		5 その他	
		選択	尺の理	由	生活習慣病対策のひとつとして実施。国保の加入者対象の事業であり、運営については国保・年金課の方針に沿いながら、実施率の向上を図る。														

担当	部署名	子ども・健康部 健康増進課			山田和彦				
(※) 第2期実施	計画の事業名	住民健康	財務会計」	この事業名	住民健康診査事業				
	実施計画の /事業番号	2062	1	財務会計上	の短縮番号	3371			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実							
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

		- 100
ı	事務事業	の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
	心臓病、脳卒中等の生活習慣病を予防する対策の一環とし、これらの疾患の早期発見を図り、必要な者に対し栄養や運動等に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及を図る
	・15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者:特定健康診査及び追加健診 ・40歳以上の市民:追加健診分
事業の手段・方法 (どのように)	集団健診(5月~6月)、個別健診(5月~翌年3月)
実施期間	☑ 継続(昭和 58 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)

2 事業費等

2 事	F業費等									
	区 分	27 年(決会		28 年 (決集			年度 や算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		67,223	73,395		65,966		70,872		89.9%
主な	印刷製本費		782		752		701		93.2%	
内	配布委託料		298		303		0		0.0%	
訳	検査委託料		65,618		71,821		64,677		69,144	90.1%
	人 件 費 (人・千円)	0.40	2,450	0.28	647	0.45	1,945	0.55	2,765	160.7%
	正職員	0.30	2,280	0.03	222	0.20	1,520	0.30	2,340	666.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.25	425	0.25	425	0.25	425	100.0%
	支 出 合 計 A		69,673		74,042		67,911		73,637	91.7%
	国·府支出金		9,524		16,405		15,085		19,459	92.0%
財	地方債									-
,	その他()									_
源	うち受益者負担 В									_
	一般財源 C		60,149		57,637		52,826		54,178	91.7%
	一般財源比率 C÷A		86.3%		77.8%		77.8%		73.6%	99.9%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	旦が無いため	5						Ì

3 /	ソレン	<u> </u>	ンク評	Щ										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべ	て導入	済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸	□ サー	・ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その値	<u>h</u> ()
		上	記の内容	\$		日市医師会 健事業のお		委託 」の製本、配	布委託					
今後			の場合:			可能			不可能					
	可能	の場合	合:導入可	能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削液	咸	□ サー	・ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> ()
			上記	の内容										
	不可	能の均	場合:選	択の理由										
4 页	く果の	達成	状況、	有効性・	办率性	評価							ī	
	実施計画		区	分		内		容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
II.a	目標		活動	☑ 成果		巫	診者数		人	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 16,500
指		-		□ 成果			業冊子		世帯	49,400	50,000	57,000	60,000	49,400
標				□ 成果			R誌掲載		旦	6	6	6	6	6
値		_		□成果		7-11			+					
				□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄		A 順調	に推移	している	∠ B ∥	▲ 順調に推移し	していない		<u> </u> C 判断で	 きない
		選	択の理問	由	目標	達成は出	来てい	ないが、疾	病の予防及	び積極的な	は康づくり	の為に大切	な事業と考	える。
有効			のための なってV		Ø		効的でる 善の余	ある 地がない)	В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
(性・効			は効率的 できてい				率的でる 善の余	ある 地がない)	В	改善の余地が	ぶる 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		票値や	択の理由 事業費 言及して	の推移に	が、	今後、集団]健診の	り実施場所	の問題もあ	見在期間を限り、個別での も受診率を	実施につい	て、検討を	する必要が	ある。早期
				当部長の	評価									
			成29年度見直し	における (直近)		実施	平成	年 年 月	Ē		☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			度の取 年度比			1 拡充	Ø	2 現状維	排 📗	3 縮小	□ 4 廃	[止 🗌	5 その他	
		上	記の内容	\$	特定	健診と同じ	時実施	することに。	より、必要な	検査が同時	にできるたと	め、継続する	ることが必要	[.
現在	抱える	課題	課	題	受診	者数の増	加							
7	の対	策	対	策	集団	健診の実	施場所	「の検討をし	、地域での	実施による	受診者の増	加を図る。		
				上記の記	評価を	を踏まえて	て、担当	当部長が考	きえる今後	(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針		□ 1 拡充 ☑ 2 現状維持 □ 3 縮小 □ 4 廃止 □ 5 その他									
		選	択の理に	由	若い方の受診率の向上を図ることで、疾病の早期発見・早期治療に繋げ、しいては医療費の削減を図る。									

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 山田和彦					
(※) 第2期実施	配計画の事業名	骨粗鬆症	財務会計」	この事業名	骨粗鬆症検診事業			
	実施計画の /事業番号	2062	1	財務会計上	の短縮番号	3373		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()							
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	骨量減少を早期発見することにより骨粗鬆症を予防する							
事業の対象 (誰を、何を)	8歳から70歳までの市民							
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関による個別方式で実施							
実施期間	☑ 継続(平成 8 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2							

2 号	来實等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30年		H29/H28
	事業費(千円)		5,141		4,082		4,363		4,781	106.9%
主	印刷製本費		79		58		0		0.0%	
な内	検査委託料		5,062		4,023		4,361		4,706	108.4%
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.17	702	0.20	910	0.20	930	0.25	1,340	100.0%
	正職員	0.07	532	0.10	740	0.10	760	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A		5,843	4,992		5,293		6,121		106.0%
	国・府支出金		430		326	391		1 555		119.9%
財	地方債									-
源	その他()									-
<i>(</i>)宋	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		5,413		4,666		4,902		5,566	105.1%
	一般財源比率 C÷A		92.6%		93.5%		92.6%		90.9%	99.1%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	L	
上記の内容 池田市全体で検診料金を決めているため検診料金の変更は出来ない。										

	ーシン		

3 2	ソトノーン	ンク評価									
	現状のアウ	トソーシング	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは2の場合	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
	上	記の内容	池田	市医師会へ参	委託済						
今後		3の場合: ・のアウトソーシング		可能		不可能					
	可能の場合	合:導入可能な業務									
	J.	見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
—— 4 月	は果の達成	状况、有効性・3	办率 性	 上評価							
	実施 計画	区 分		内容			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標					単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 🗸 成果			者数	人	1,120	1,040	1,030	1,150	1,600
標		活動 □ 成果			冊子配布	世帯	49,400	50,000	57,000	60,000	49,400
値		活動 □ 成果活動 □ 成果		/公 報 ii	志掲載	回	6	6	6	6	6
		活動 □ 成果活動 □ 成果									
		達成状況	П	A 順調に	推移している	. Zara lii	┃ 頁調に推移し	ていない		C 判断で	きたい
		択の理由	-		ているが、必要な					0 13141 0	
有		えのための有効な なっているか	Ø	, 有効	的である その余地がない)		火善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直した	(東次記
効性・	事業	は効率的にできているか		か家的である							
効率性評価	選(指標値や	択の理由 P事業費の推移に コ言及して記入)	伸び	療機関での悩んでおり.	実施のため、市民 、事業自体は有効 が多く、要指導・	めと思うが、	受診機会の	検討など改	と思われま (善の余地が	すが、実際	受診率は る。また60
		及び担当部長の 成29年度における	評価								
		- 成29年度における) 見直し(直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施		
		直しの内容									
		F度の取組 9年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
	F	記の内容	受診	者数は減少	いているが、骨量	は減少を早	期発見する	ことにより骨	粗鬆症を予	防している	0
現在	抱える課題	課題	受診	者数の増加	1						
その対策 対策 広報誌やホームページ等による普及啓発・PR											
		上記の記	評価を	と踏まえて、	、担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
	取約	且方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
	選	択の理由	一部	負担金の統	で一をしたことによ	る、受診率	:の向上が図	れているの	か、検証を	していく。	
						_				_	

担当	邹署 名	子ども・健康部	『 健康増進課	担当課長名	山田和彦				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	成人歯科	財務会計」	この事業名	成人歯科検診事業				
	実施計画の /事業番号	2062	1	財務会計上	の短縮番号	3377			
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実						
	項目	1目2健康づくりと生活習慣病予防							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	歯を喪失する主な原因である歯周病やう触を早期発見し、早期予防に努め健全な歯・口腔を維持することにより全身疾患も予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	20歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	医療機関による個別方式で実施
実 施 期 間	☑ 継続(平成 8 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

2 事業費等

_	未真守	27 至	F IF	28 年	宇宙	20	年度	30 4	F IF	
	区 分	(決:		(決)			+反 :算)	(予		H29/H28
	事業費(千円)		2,710		2,365		1,849		3,131	78.2%
主	印刷製本費		37		183		78		153	42.6%
な内	検査委託料		2,672		2,182		1,769		2,961	81.1%
訳										_
	人 件 費 (人·千円)	0.20	930	0.20	910	0.20	930	0.20	950	100.0%
	正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A		3,640	3,275		2,779		4,081		84.9%
	国•府支出金		85		34		214		629.4%	
財	地方債									-
源	その他()									_
你	うち受益者負担 В									_
	一般財源 C		3,555		3,241		2,565		3,966	79.1%
	一般財源比率 C÷A		97.7%	99.0%			92.3%		97.2%	93.3%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定 ☑ 3 予定無				L
	上記の内容	池田市全体	本で検診料金	金を決めてい	るため検	診料金の変	変更は出来な	۲۷.°		

<u> </u>	ソトン		マクド	т1Щ															
	現状の	のアウ	トソー	シング		Ø	1 す	べて導力	入済		□ 2	一部導	入済			3 未	導入		
13	スは20	の場合	合:導	入の効	力果		コスト肖	削減		サーロ	ビス向上	\square	事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容		池田市	 方歯科医	師会に	二委託済	4									
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング				ング		可能				不可能								
, ,			合:導入																
		見	見込まれ	いる効果	果		コスト肖	削減		サーロ	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
			F	記の内	容														
		Ale and			_														
			場合:道			r epo tri	-\$v £π:												
<u>4 月</u>		達以	状況、	. 有匆	性。沒	7李性	:評価					_		_	1			_	
	実施目標		区	分	†		内		容		単 位		年度 [績]	28 年度 (実績)		年度	30 年月(予定)	.	目標値 (H30)
指			活動		成果			受診者	数		人	4	37	383	2	75	500		800
標		Ø	活動		成果		年間	事業冊	子配布		世帯	49,	400	50,000	57,	000	60,000		49,400
値		Ø	活動		成果		戊	報誌掲	曷載		旦		6	6		6	6		6
			活動		成果														
			活動		成果														
	成	果の	達成状	け沢			A 順調	周に推	移してい	る	∠ B	順調に	推移し	ていない			C 判断	できれ	ない
		選	択の理	里由		歯科	医師会	と連携	をして受	診率向	う上に取り	組んて	えるだ	び、受診者	数が洞	女少して	てきている	5.	
有 効:			のため なって					有効的 改善の	である 余地がな	(r J	Ø В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直	しが必	公要)
性・効			は効率できてい				□ A 効率的である □ B 改善の余地がある □					ぶある 🗌	С		的でない 的な見直	しが必	(要)		
率性評価		票値や	択の理 事業犯 言及し	費の推	移に									ハへん有効 診勧奨を行					る。
5 🎚	題と	対策	及び担	11 当部	長の	評価													
			成29年 見直			Ø	実施	平	成 29	年度				□ 未実	施				
		見ī	直しのF	内容		診料	の無料	化。引	き続き歯	の喪失		、歯や	口腔の	ついて口腔の健康を維持					
			E度の即 9年度よ				1 拡列	元 [] 2	1状維	持 🗌	3 箱	計小	□ 4 房	€止	\square	5 その	他	
		上	記の内	容		ことに口腔の	より、7 の健康	5歳以_ を維持	上は生活 し、一部	保護 負担金	世帯のみる	対象と	するこ。 ことで	#期高齢者 とになった。 *、受診率の に努める。	引き	続き歯	の喪失を	子队	・歯や
現在	抱える	課題	1	课 題	į	受診	者数の	减少											
7	と の対	策	3	対 策		広報	誌やホー	ームペ・	ージ等に	こよる普	音及啓発・	PRに努	らめる。						
				上語	己の評	平価を	踏まえ	とて、担	旦当部長	が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	方針			
		取組	1方針				1 拡列	ا	2 3 3	1状維	持	3 箱	計小	□ 4 房	€ 正		5 その	他	
		選	択の理	里由							、歯の健原 率の向上			刃である。 もに、歯科	医師会	会と協力	カレ、事業	を の 維	継続を図

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名	山田和彦				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	健康教	育事業	財務会計」	上の事業名	健康教育事業		
	実施計画の /事業番号	2062	1	財務会計上	の短縮番号	3367		
	章 第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防						
※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。								

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣病予防および健康の保持増進
事業の対象 (誰を、何を)	成人
事業の手段・方法 (どのように)	医師、歯科医師、保健師、歯科衛生士、栄養士、健康運動指導士等による講義等
実施期間	☑ 継続(昭和 58 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国及び地方公共団体の責務)、第4条(健康事業実施者の責務)、第17条(市町村等による生活習慣病相談等の実施)

2 東業春等

Ť	· 莱賀等	07.7	erada I	00 7	e obs	60	/r: di:	90.7	ve pita	
	区 分	27 年		28 年 (決算			年度 :算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		274		249		291		345	116.9%
主	報償金	239			239		251	291		105.0%
かり	消耗品費		33		33		40		54	121.2%
訳										-
,	人 件 費 (人・千円)	0.15	1,140	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	正職員	0.15	1,140	0.20	1,480	0.20	1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		1,414	•	1,729		1,811		1,905	104.7%
	国•府支出金		137		158		147		230	93.0%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,277		1,571		1,664		1,675	105.9%
	一般財源比率 C÷A		90.3%		90.9%		91.9%		87.9%	101.1%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	旦なしのため)						

<u>, </u>	<u>717</u>		マク 肝川	Щ												
	現状の	のアウ	トソーシン	レグ		1 すべ	て導力	人済		□ 2 -	部導入沒	斉	\square	3 未	導入	
17	(は20	の場合	合:導入(の効果		コスト削	減] サー	ビス向上	□ 事	務簡略化		その他	<u>ļī</u> ()
		Ŀ	記の内容	F												
今後			の場合:	ーシング	☑	可能				不可能						
	可能	の場合	合:導入可	能な業務	本事	業の運営	営									
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減	Į.	オ サー	ビス向上	✓ 事	務簡略化		その他	<u>łı</u> ()
			上記の	の内容						化が可能。 増える可能		利便性が向上	:する〒	T能性/	ぶある。 ただし	委託先と
	不可	能の場	易合:選拮	尺の理由												
4 月	果の	達成	状況、有	対性・対	办率性	評価										
	実施 計画 目標	1	玄	分		内		容		単 位	27 年度 (実績)			年度 (議)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	II IX		活動	☑ 成果		集団健原	表教育多	受講者	-数	人	161	183		63	250	(2227)
標		Ø	活動	」成果		集団健原	表教育家	実施回	数	回	14	14	1	14	14	
値			活動	」成果												
			活動	」 成果												
			活動	」成果												
	成	果のi		7	Ø	A 順調	制に推利	多して	いる	□В∭	頁調に推利	多していない			C 判断で	きない
		選	択の理由	ь	教室	の内容を	見直	ナこと	で受講者	番数が増加	している。					
有効			のためのなってい				す効的で 改善の分		ない)	₽ва	女善の余地	也がある □] C		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性·効			は効率的 できている				物率的で 改善の名		ない)	В₿	女善の余地	也がある □] C		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に								さらに必要。 踏まえて、事				
5	題と	対策	及び担当	当部長の	評価											
			成29年度 見 直 し		☑	実施	平)	成 2	9 年度			□ 未集	ミ施			
		見画	直しの内容	容	毎年 してい		アンケー		果をふま	え、利便性	を工夫し	、より受講意	欲を持	うつてい	ただける内	容に変更
			度の取約 年度比)			1 拡充	5 [2	現状維	持	3 縮小	☐ 4 B	廃止	\checkmark	5 その他	
		上	記の内容	ş.	ゲット	、に、内容	₹•周知	方法	を変更。	子育て世代	代の参加さ	っでいただきた を促すため保 す科の講座も	育付の	の講座	にする、小	
現在	抱える	課題	課	題								で、例年よりま 平にて利便性				が、子ども
そ	と の対3	策	対	策								ミえて、より受ける			効な事業過	匡営を検
				上記の	評価を	と踏まえ	て、担	当部	長が考	える今後(平成31	年度以降)の)取組	L方針		
		取組	1方針			1 拡充	· •	2	現状維	持 🔲	3 縮小	□ 4 ½	廃止		5 その他	
		選	択の理由	ь	行政	としての	役割を	踏まれ	え、必要	とされる知言	哉•情報⊄)提供に行う。				

担当部	部署名	子ども・健康部	3 健康増進課	<mark>担当課長名</mark> 山田和彦				
(※) 第2期実施	計画の事業名	訪問指	財務会計」	この事業名	訪問指導事業			
	実施計画の /事業番号	2062	1	財務会計上	3378			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5				
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目2健康づくりと生活						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

•	事務事業の概要	١
	学が学売り取り	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上64歳以下の市民で、療養上の保健指導が必要であると認められる者
事業の手段・方法 (どのように)	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導
実施期間	☑ 継続昭和 60 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条1項及び第19条の2

	区 分	27 ^全 (決:		28 ^年 (決:) 年度 決算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		146		141		122 124			
主な	消耗品費	60			55		56		56	
な内	保険料		82		83		66		68	79.5%
訳	負担金		2		2					0.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.11	836	0.15	1,110	0.1	5 1,140	0.15	1,170	100.0%
	正職員	0.11	836	0.15	1,110	0.1	5 1,140	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	982		1,251			1,262		1,294	100.9%
	国·府支出金				82		65		83	79.3%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 В									_
	一般財源 C		982		1,169		1,197		1,211	102.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		93.4%		94.8%		93.6%	101.5%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	>						

	ーシン		

3 /	(7)	<u> </u>	ンク評	-1四													
	現状	のアウ	トソーシ	ノング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	部導入	済		2 3	未	尊入	
13	スは2	の場合	合:導力	人の効果		コストド	削減		」サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	Ŀ	口そ	の他	()
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能			\square	不可能							
,,,				可能な業務													
		見	込まれ	る効果		コストド	削減		」サー	ビス向上		務簡略化	 Ľ		の他	. ()
			上部	己の内容													
	7	ret ou			Ndo 1 1	# J/#	. يسيطلا	L. I. Æz. →r.	2 % de 1 a 2 12°	TT- T-	n+1/	-1 > 3	- Aul color	lul. 2 . > .2	L		
	个月	脈の	易台: 連	選択の埋田	法に	弘つく 事	業で、 ∑	对聚者)	かあれば	対応。直営	の万かコ ン	くい面から	5.勿举	性からも。	ΣV.º		
4 万	1		状況、	有効性・3	为率 性	評価									. 1		
	実施計画	i I	区	分		内		容		単 位	27年		年度	29 年		30 年度	目標値
	目標		活動			3	が問実り	l B		人	(実績	_	:績) 2	(実績	()	(予定)	(H30)
指			活動	□成果□成果			が同类が			<u>,</u>	0			0		6	
標		-	活動	□ 成果		п	の同処	V E			0	- '	,	-		0	
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	냚		達成状		П	A 順	調に堆	移して	いる	<u> </u>	直調な地	移してい	tal.			C 判断で	きない
	/*X		択の理			者があ					K th/nJ (← 1 Ec.	19000	- V		Z	O TIMIC	C194.4
	目白			の有効な			有効的		,,					_ 有	でから	うでない	
有効性		内容と	なって は効率	いるか	Ø	Α (余地が	ない)	В	改善の余 5	也がある		C (1)	友本白	りな見直しか りでない	ぶ必要)
立 効			できてい					余地が	ない)	В	火善の余 り	也がある				りな見直しか	ぶ必要)
率性評		標値や		骨の推移に	対象	者があぇ	れば、	支援を	行ってレ	る。効率性	生を求める	る業務量	ではな	く効率	生の	判断は難し	い。
価	2	いても	言及し	て記入)													
_				当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	7	成	年度	:		Ø	未実	施			
		見ī	直しの内	內容													
			E度の取 9年度は			1 拡き	充	2 2	現状維	持	3 縮小		4 廃	<u>ı</u> L [5 その他	
		上	記の内	容	健康 要。	増進法	に規定	されて	いる事	業のため廃	止するこ	とはでき	ない。	今後も対	付象	者があれば	対応は必
現在	抱える	5課題	部	果題	特に	なし											
7	- の対	策	文	対 策													
				上記の	評価を	と踏まえ	とて、扌	旦当部	長が考	える今後(平成31	年度以	降)の	取組方	針		
		取組	1方針			1 拡き	充 [2 2	現状維	持	3 縮小	· 🗆	4 廃	止 [5 その他	
		選	択の理	!曲	制度	の狭間	にいる	対象者	た訪問	できる唯一	の事業の	かため、実	績は	少ないか	が継続	売する。	

担当部	部署名	子ども・健康部	3 健康増進課	担当課長名 山田和彦				
(※) 第2期実施	計画の事業名	市民健康ファ	財務会計上の事業名		池田市民健康フォーラム事業			
	実施計画の /事業番号	2062	1	財務会計上の	3348			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目2健康づくりと生活						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民が健康に関する情報に触れ、関心を高めることにより健康づくりへの意識の向上を図る
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健康フォーラムの開催
実施期間	☑ 継続(平成 20 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国・府の制度□ 国・府の制度+市独自の制度☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

4 7	業費等										
	区 分	27 ⁴ (決		28 年 (決)			年度 :算)	30 ⁴ (予		H29/H28	
	事業費(千円)		898		887		821		1,046		
主な	印刷製本費	39			38		38	50		100.0%	
内	保険料		34		26		27		27	103.8%	
訳	補助金		787		785		722		930	92.0%	
	人 件 費 (人・千円)	1.19	7,864	1.20	7,740	1.20	7,940	1.30	8,460	100.0%	
	正職員	0.99	7,524	1.00	7,400	1.00	7,600	1.00	7,800	100.0%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.10	320	-	
	非常勤職員		0		0		0		0	-	
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%	
	支 出 合 計 A		8,762	-	8,627		8,761		9,506	101.6%	
	国·府支出金									-	
財	地方債									-	
,	その他()									-	
源	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C		8,762		8,627		8,761		9,506	101.6%	
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%	
	受益者負担率 B÷A									_	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無1		L	
	上記の内容	健康づくりの	の啓発という	i性質上、受	益者負担	がなじまない	小ため 。				

	ーシン		

<u> </u>	ソヤン	ーンマン 計1	Щ												
	現状の	アウトソーシン	ノゲ		1 すべて	導入済		□ 2 -	一部導力	人済		☑ 3 🥫	未導入		
17	ては2の	場合:導入の	の効果		コスト削減] サー	ビス向上		事務簡	節略 化	□ その	他	()
		上記の内容	Ē												
今後	2又	は3の場合:	ーシング	Ø	可能			不可能							
, ,		場合:導入可													
		見込まれる	効果		コスト削減	. [」サー	ビス向上	Z	事務簡	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	□ その)他	()
		上記の	の内容	各種匠	団体の参加に	こより事業	展開中で	、補助金額	の見直し	しを図	った。				
	不可能	◎ 場合:選抜	日の理由												
4 月		量成状况、有	了 效性•3	办率性	評価						1				
	実施 計画 目標	区	分		内	容		単 位	27 年		28 年度 (実績)	29 年度 (実績)		年度 予定)	目標値 (H30)
指		□ 活動 🖫	☑ 成果		参加	1人数		人	1,20	- 17	1,600	1,900	-	,500	1,500
押標			7 成果						-,-		-,			,	-,
信値			」成果												
旭			」成果												
			」成果												
	成果	:の達成状況	2	Ø	A 順調に	推移して	いる	B №	」 頁調に推	生移し	ていない			判断で	<u> </u> きない
		選択の理由	<u> </u>	目標	は達成でき	ている。									
有		幸成のための 容となってい		Ø		的である 多の余地か	57eL3)	☐ B i	火善の 余	€地がる	ある 🗌		動的で7	ない 見直しが	(公更)
効 性	1	事業は効率的	びこ	П	, 効率	いからん いである 学の余地か		₽ B i	と 善の余	*地がる	 ある □	c 効	室的で7		
効 率 性	<i>**</i>	選択の理由		このよ	ような参加国			の場がある	まりなく、	有効	な事業と考				
任評 価		値や事業費の ても言及して			右している: 体も独自で							ているフ	゛ースも	多々あ	り、他の参
5 #	関題と対	策及び担当	当部長の	評価											
平成事	25年度	〜平成29年度 Fの見直し(における (直近)		実施	平成	年度				☑ 未実	施			
		見直しの内容	容												
		30年度の取約 成29年度比)			1 拡充	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止 [5 -	その他	
		上記の内容	ļ.	参加	団体も増え	ており、糸	継続して	ましいとの	声もでて	こいる。	0				
					方法の再格										
	抱える説	課 課	題	必要。	。また、池日	日保健所	の保健福	社総合セ	ンターハ	〜 の移	転に伴う名	後の対応	芯(廃」	Lも含め	5)につい
*	の対策	対	策	保健	所移転後0	対応に	ついて、	実施場所を	変えて	継続フ	なのか廃止	なのか検	討が』	必要。	
			上記の記	評価を	と踏まえて	、担当部	長が考	える今後	平成3	1年月	度以降)の	取組方針	+		
]	取組方針			1 拡充	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	<u></u>	5 -	その他	
		選択の理由	a	今後	も市民の健	康づくり	の普及お	よび啓発	を図る必	必要。					

Ī	担当台	部署名	子ども・健康部	担当課長名	<mark>当課長名</mark> 山田和彦				
I	(※) 第2期実施	計画の事業名	各種がん	財務会計上の事業名		各種がん検診事業			
		実施計画の /事業番号	2062	2	財務会計上の短縮番号		3372		
		章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
S.	総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
		項目	項目2健康づくりと生活	舌習慣病予防					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん:35歳以上、肺がん、大腸がん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん:30歳以上(ただしマンモグラフィ検査は40歳以上)、前立腺がん:50歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検査及び前立腺検査を集団方式と個別方式で実施
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 36 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第19条の2(市町村による健康増進事業の実施)

	来實等										
	区 分	27 年		28 年 (決:			29 ^左 (決:		30 年	F度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		85,106		75,450			74,268		85,647	98.4%
主	消耗品費	921			0		0		0		-
主な内	検査委託料		81,618		74,354			73,287		84,189	98.6%
訳	勧奨業務委託料		1,033		408			429		533	105.1%
	人 件 費 (人・千円)	0.67	4,089	0.80	4,210		0.60	2,790	1.00	4,190	75.0%
	正職員	0.50	3,800	0.50	3,700		0.30	2,280	0.30	2,340	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0	0.30	1,170	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.17	289	0.30	510		0.30	510	0.40	680	100.0%
	支 出 合 計 A	89,195		79,660			77,058		89,837		96.7%
	国·府支出金		1,631	460		400		626		87.0%	
財	地方債										-
,	その他()										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		87,564		79,200			76,658		89,211	96.8%
	一般財源比率 C÷A		98.2%		99.4%			99.5%		99.3%	100.1%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	年度)			2 実	施予定		3 予定無	L	
	上記の内容	池田市全体	本で検診料金	金を決めてい	ハるため検	診料	金の変	更は出来な	۲۷ %		

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u> </u>	ソトノ		/ / HT	Щ										
	現状の	アウト	ンソーシ	ング	Ø	1 す^	で導入	済	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	くは2の	場合	`:導入	の効果		コスト削	減	□ サー	-ビス向上	☑ 事務	等簡略化	□ そのf	也 ()
		上記	記の内容	\$	池田i	市医師会	へ委託済	<u>\$</u>						
今後			の場合:	ニシング		可能			不可能					
, .				能な業務										
		見	込まれる	る効果		コスト削	減		-ビス向上	事務	新略化	□ そのf	也 ()
			上記	の内容										
	不可能	上の場	計合:選	択の理由										
4 5	(果の)	達成:	状況、 7	有効性・ダ	力率 性	評価								
	実施計画		ζ	分		内		容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度	30 年度 (予定)	目標値
lus.	目標		活動	☑ 成果		25	2診者数		人	13,218	13,848	(実績)	14,136	(H30) 13,000
指				□ 成果			報誌掲載			6	6	6	6	6
標				□ 成果			11/11/2014	~						0
値				□ 成果										
				□ 成果										
	成界		を成状と		Ø	A 順調	に推移	している	 □ B Mi	 調に推移	していない		<u> </u> C 判断で	きない
			尺の理目			///	31 - 31m ()			(W.31 – 3 m l >			- 13071 -	
有			のための なってい	り有効な			対的で	ある 地がない)	₽ва	女善の余地	がある 🗌		的でない 的な見直した	((八面)
効性・	3	事業/	は効率的	内に		A 努	物率的で	ある		女善の余地な		c 効率	的でない	
· 効率性評価	(指標	選担値や	できてい 民の理由 事業費は 言及して	自 の推移に		(,		地がない) 受診率が	低いがん検討			(扱本	的な見直した そと思われる	
				当部長の	評価									
平成事	25年度 業内	~平原容の	^{뷫29年度} 見 直 し	における (直近)		実施	平成	年 年	Ę		☑ 未実	施		
		見直	こしの内	容										
			度の取得			1 拡充		2 現状約	推持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	£ir △	5 その他	
		上記	記の内容	李	受診3 善を図 勧奨を	る必要が	ており、料ある。一音	青密検査未受 『負担金を年	診者についても 齢に関係なく紡	フォローがオ	「十分であり、う 変更し、受診幸	受診率及び精 の向上を図る	密検査受診率。かかりつけ	ミについて改 医からの受診
現在	抱える記	果題	課	題	受診	率の向」	上、精検	受診率の向	上					
3	と :の対策	ŧ	対	策	一部	負担金0	り見直し	や受診勧生	受方法の検言	4				
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担当	当部長がる	考える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡充		2 現状約	推持 📗	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
		選打	尺の理目	由	一部	負担金の	り統一を	・したことに	よる、受診率	の向上が図	引れているの	か、検証を	していく。	

担当	部署名	子ども・健康部	井内 和希子							
(※) 第2期実施	配計画の事業名	各種がん核	財務会計」	この事業名	骨粗鬆症検診事業					
	実施計画の /事業番号	2062	2	財務会計上	の短縮番号	3373				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実								
項目 項目2健康づくりと生活習慣病予防										

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	骨量減少を早期発見することにより、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	満18歳以上70歳未満の市民
事業の手段・方法 (どのように)	年4回集団方式により実
実 施 期 間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2

	区 分	27 年 (決 ²		28 年度 (決算)			29 年度 (決算)		30 年		H29/H28
	事業費(千円)	142		140			(1/1.3	143		弄) 167	102.1%
主	検査委託料		130	131			130		130		99.2%
立な内	報償金		12		9			13		37	144.4%
訳											_
	人 件 費 (人・千円)	0.40	1,460	0.45	1,525		0.45	1,860	0.45	1,900	100.0%
	正職員	0.10	760	0.10	740		0.15	1,140	0.15	1,170	150.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360		0.10	380	0.10	390	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.25	425		0.20	340	0.20	340	80.0%
	支 出 合 計 🗛	1,602		1,665				2,003		2,067	120.3%
	国•府支出金		55	40		52		38		130.0%	
財	地方債										_
源	その他()		86		84		78		108		92.9%
105	うち受益者負担 B		86		84			78		108	92.9%
	一般財源 C		1,461		1,541			1,873		1,921	121.5%
	一般財源比率 C÷A		91.2%		92.6%			93.5%		92.9%	101.0%
	受益者負担率 B÷A		5.4%		5.0%		3.9%		5.2%		77.2%
	受益者負担の見直し	□ 1 実			2 実	施予定	Ø	3 予定無	L		
	上記の内容	池田市全体	ぶで検診料金	金を決めてい	る為検診	料金	の変更	は出来ない	١,		

	ーシン		

<u>37</u>	<u>'ワトン</u>	<u>/一シ</u>	ング評価										
	現状の	のアウ	トソーシング		1 すべ	で導入済		2 2	一部導入液	斉	□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入の効果	Ø	コスト削液	或	」サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	骨粗	鬆症検診を	業者委託し	ている。	栄養士のみ	*雇用してい	る。			
今後			の場合: のアウトソーシング		可能		Ø	不可能					
, ,			計:導入可能な業務										
		見	込まれる効果		コスト削液	或 [] サー	ビス向上	事	務簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記の内容										
	क ना	r 能のt	場合:選択の理由	租左	墨 和縣庁	松談な禾釭	1 アルス	*************************************	ボでなる名	光養士の万屋	田」でいる		
						快砂で安託	L (Via)	来有は女服	□じめる為。	木食工のみ准	用している。		
4 页			状況、有効性・	効率性	生評価			ı					I
	実施計画		区 分		内	容		単 位	27 年度 (実績)		29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
+12	日保		活動 🗸 成果		受	診者数		人	83	80	76	100	120
指標			活動 □ 成果										
値			活動 □ 成果										
胆			活動 □ 成果										
			活動 □ 成果										
	成	果の	達成状況		A 順調	こ推移してい	いる	∠ B l	順調に推利	多していない		C 判断で	きない
		選	択の理由										
有効			のための有効な なっているか			効的である 善の余地が	ない)	В	改善の余地	地がある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)
%性·効			は効率的に できているか			率的である 善の余地が	ない)	В	改善の余地	地がある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)
匆率性評価	(指植つ	票値や	択の理由 ・事業費の推移に ・言及して記入)	受診	者数が停	滞しており、	委託料	の最低保	障人数を	下回る事があ	ర .		
			及び担当部長の	評価	i								
			成29年度における 見直し(直近)	Ø	実施	平成 27	7 年度			□ 未実	施		
		見证	直しの内容							、最低保障を †民が検診を			
			度の取組 9年度比)		1 拡充	☑ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	£TF □	5 その他	
		上	記の内容	特定	健診の実	施会場、健	康増進	課の検診	会場に出向	向き受診勧奨	をする。		
現在	抱える	課題	課題	検診	者数が委	託料の最但	. 保障人	数に満た	ない事があ	ある 。			
そ	の対	策	対 策	特定	健診の実	施会場、健	康増進	課の検診	会場に出向	句き受診勧奨	をする。		
			上記の	評価	を踏まえて	、担当部:	長が考	える今後	(平成314	年度以降)の	取組方針		
		取組	1方針] 1 拡充	⊘ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 房	ETF	5 その他	
		選	択の理由	一定	(のニーズ)	がある為継続	続してい	<i>ا</i> ح.					

担当	部署名	子ども・健康部			担当課長名 井内 和希子					
(※) 第2期実施	計画の事業名	各種がん核	財務会計」	この事業名	成人歯科検診事業					
	実施計画の /事業番号	2062	2	財務会計上の短縮番号		3373				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実								
	項目	項目2健康づくりと生活								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()									
I	事業の目的 (どのような結果を得るか)	高齢期の歯の健康保持や喪失予防									
	事業の対象 (誰を、何を)	第20歳以上の市民									
	事業の手段・方法 (どのように)	年4回集団方式により実施									
	実 施 期 間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
I	実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度									
	※根拠法とその条項	健康増進法第17条及び第19条の2									

2 車業費等

4 3	2 事業實等											
	区 分	27 年(決分		28 年 (決算			年度 央算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28		
	事業費(千円)		118	123		123		128		100.0%		
主	報償金		109	114			114		119			
な内	消耗品費		9		9		9		9	100.0%		
訳										-		
	人 件 費 (人・千円)	0.40	2,050	0.40	1,725	0.4	5 1,860	0.45	1,900	112.5%		
	正職員	0.20	1,520	0.15	1,110	0.1	5 1,140	0.15	1,170	100.0%		
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.1	0 380	0.10	390	100.0%		
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-		
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-		
	非常勤職員		0		0		0		0	-		
	臨時的任用職員	0.10	170	0.15	255	0.2	0 340	0.20	340	133.3%		
	支 出 合 計 A	2,168		1,848		1,983		2,028		107.3%		
	国·府支出金		5	6		2		5		33.3%		
財	地方債									-		
,	その他()		20	10		11		31		110.0%		
源	うち受益者負担 B		20		10	11		31		110.0%		
	一般財源 C		2,143		1,832		1,970		1,992	107.5%		
	一般財源比率 C÷A		98.8%		99.1%		99.3%		98.2%	100.2%		
	受益者負担率 B÷A		0.9%	0.5%		0.6%		1.5%		102.5%		
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度)				☑ 2	実施予定	□ 3 予定無し				
	上記の内容	平成30年度	Eから一部負	負担金を1,20	00円から1	,000円に	値下げし受討	*	待する。			

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u>37</u>	フトソーシ	ング評価												
	現状のアウ	トソーシング		1 すべて導	^算 入済			一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	ては2の場合	合:導入の効果	_ :	コスト削減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> ()
	上	記の内容												
今 後		3の場合:		可能		Ø	不可能							
, ,		合:導入可能な業務												
	見	見込まれる効果	П :	コスト削減] サー	ビス向上	П	事務	簡略化	П	その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									_			
	不可能の	場合:選択の理由	池田市	池田市歯科医師会の先生に担当して頂いています。対象人数が少ない為、業者委託の方が高額になる。										
4 瓦	え 果の達成	状况、有効性・タ	办率性	評価				_						
	実施 計画	区 分		内	容		単位	27	年度	28 年度	29	年度	30 年度	目標値
	目標						7 124	()	 〔横)	(実績)	(実	ミ績)	(予定)	(H30)
指		活動 🗸 成果		受診	者数		人		21	16	2	22	30	24
標		活動 □ 成果												
値		活動 🗌 成果												
		活動 🗌 成果												
		活動 □ 成果												
	成果の	達成状況		A 順調に打	隹移してい	いる	□В	順調に	推移し	ていない		Ø	C 判断で	きない
	選	択の理由		がは平成28 しにくい。	年度と比	較しては	曽加してい	いるが言	内の	すべての歯	科医	院も実	施している	ため、順調
有効		えのための有効な なっているか			的である の余地が	ない)	В	改善の	余地が	ぶる 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・効		は効率的に できているか			的である の余地が	ない)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価	(指標値や	択の理由 ♀事業費の推移に 」言及して記入)	1回の	検診者数を	増やす	為に努力	カしていく	0						
		及び担当部長の	評価											
平成事	25年度~平 業内容の	成29年度における り見直し(直近)	2 :	実施	平成 25	5 年度				□ 未実	施			
	見i	直しの内容		から年4回に 食診に出向に					ないよ	うに減少させ	±1回	の検診	者数を増加	叩させる。
		F度の取組 9年度比)		1 拡充	2 2	現状維	持] 3 #	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
	Ŀ	:記の内容												
現在	抱える課題	課題	受診者	音数を増や	す。									
そ	の対策	対 策	受診者	音を勧誘して	ていく。									
		上記の記	評価を	踏まえて、	担当部	長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	L方針		
	取組	且方針		1 拡充	2 2	現状維	持] 3 #	宿小	□ 4 廃	止		5 その他	
	選	択の理由	一定の)ニーズがも	ある為継続	続。								

担当部署名		子ども・健康部	休日急病診療所	担当課長名		井内 和希子				
(※) 第2期実施	重計画の事業名	各種がん核	財務会計」	この事業名	各種がん検診					
	実施計画の /事業番号	2062	2	財務会計上の短縮番号		3373				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実								
	項目	項目2健康づくりと生活	舌習慣病予防							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	がん予防及び早期発見
事業の対象 (誰を、何を)	胃がん:35歳以上 肺がん・大腸がん・総合がん:40歳以上 子宮がん:20歳以上 乳がん (超音波):30歳以上40歳未満 (マンモ):40歳以上 前立腺がん:50歳以上の市民
事業の手段・方法 (どのように)	胃がん(間接・直接) 肺がん、大腸がん・総合がん 子宮がん 乳がん(超音波) (マンモ) 前立腺がん検診を集団方式で実施
実施期間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第3条(国および地方公共団体の責務)、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の 指針(厚生労働省老人保健福祉局老人保健課長)

	区 分	27 ^左 (決:		28 年 (決:			29 年		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)	(0.0)	10,780	(0.0)	11,184		(DC	15,998		18,103	143.0%
主	検査委託料		6,597		6,864		6,560		7,343		95.6%
な内	機器借上料		0	0				5,171		6,206	-
訳	報償金	3,186			3,343			3,284		3,541	98.2%
	人 件 費 (人・千円)	1.20	4,780	1.20	4,795		1.15	4,735	1.15	4,835	95.8%
	正職員	0.40	3,040	0.40	2,960		0.40	3,040	0.40	3,120	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.25	900		0.20	760	0.20	780	80.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.60	1,020	0.55	935		0.55	935	0.55	935	100.0%
	支 出 合 計 🗛	15,560		15,979			20,733		22,938		129.8%
	国•府支出金		307	58			38		65		65.5%
財	地方債										-
源	その他()		4,464	4,147			4,045			4,465	97.5%
仍不	うち受益者負担 В		4,464		3,079		4,045			4,465	131.4%
	一般財源 C		10,789		11,774			16,650		18,408	141.4%
	一般財源比率 C÷A		69.3%		73.7%			80.3%		80.3%	109.0%
	受益者負担率 B÷A		28.7%	19.3%			19.5%		19.5%		101.3%
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成 年度)			V	2 実	施予定	□ 3 予定無し			
	上記の内容	平成30年度	ほから70歳り	以上の検診	料金と一本	化	_、若い†	世代の検診	者数を増や	す。	

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 ア	ウトン	<u>/一シ</u>	ング評	·価												
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		2 2 -	部導	入済		□ 3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合:導入	の効果	◪	コスト	削減] サー	ビス向上		事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容		礼がん検診、胃がん検診、総合がん検診の喀痰検査と血液検査、子宮がん検診・肺がん検診の細胞疹は委 毛している。										
今後			の場合	: ソーシング		可能			Ø	不可能						
, .				可能な業務												
		見	込まれ	る効果		コスト	削減		」サー	ビス向上		事務値	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上訂	の内容												
		Ale en I			nGI) 0			LA =A	7 (7) (1)	محمار در محما		an /++ >	18 h = 36 - 384	* 1- # 3/ L	* 1.10 eta (***	L
	个 印	能の場	易合:選	択の埋由	乳がん	乳がん検診、胃がん検診、子宮がん検診は当診療所に設備がある為、業者に委託するより安価である。										
4 月		達成	状況、	有効性・	力率性	評価										
	実施計画	1	玄	分		内		容		単 位	27 £		28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標		3T. 154	1			受診者	#/r-		人	(実		(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 2,100
指				□ 成果			又砂白	奴			2,3	51	1,900	1,926	2,080	2,100
標				成果												
値				成果												
				成果												
				□ 成果												
	成	果のi		況 ————		A 順	調に推	移して	いる	□ B M	頁調に打	隹移し	ていない		C 判断で	きない
			択の理		平成	28年月			の無料	クーポン廃	止によ	り受診				
有効			のため なってし	の有効な いるか		А	有効的 (改善の		ぶない)	В	改善の 倉	食地が	ある		りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率に		Ø	Α	効率的 (改善の		ぶない)	□В₫	攻善 の急	戻地が	ある		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついても言及して記入)			第二次ベビーブーム世代が40歳に到達した為に年々検診受診者が増加している。職員が受診勧 奨・予約受付を行い、受診者数を増やす努力をしている。平成30年度から検診料金も値下げし40代~60代の受診者増が見込まれる。												
				当部長の	評価											
			成29年月 見 直 し	度における (直近)	Ø	実施	平	成 2	9 年度				□ 未実	施		
		見正	重しの内	容	肺が	ん・胃:	がん・総	合がん	検診で	利用してい	るレン	トゲン	のデジタル	化		
			度の取 年度比			1 拉	充 【	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		上	記の内	容						をデジタル こいく。検診			時間が短縮	されたので	、1回の検討	参者数を
現在	抱える	課題	調	果 題	胃が	ん検診	》(バリウ	ム)が	出来る医	師が高齢位	化の為	、医師	「確保に苦! 「	労している。		
そ	の対	策	交	 策												
				上記の記	評価を	と踏ま	えて、担	当当部	長が考	える今後(平成3	1年	度以降)の	取組方針		
		取組	L方針			1 拉	充 【	2 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	<u></u> 止 🗆	5 その他	
		選	択の理	由	検査	委託米		載に繋						るよりも市の 直下げした煮		
									_	_			_	_	_	

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 井内 和希子					
(※) 第2期実施	計画の事業名	住民健康	財務会計上	の事業名	住民健康診査事業			
	実施計画の /事業番号	2062	3	財務会計上の短縮番号		3373		
	章	第2章みんなが健康で						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目2健康づくりと生活	舌習慣病予防					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	į

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活習慣病の予防、健康づくりの推進									
事業の対象 (誰を、何を)	40歳以上の市民									
事業の手段・方法 (どのように)	集団方式、年39回。特定健康診査単独実施と総合がん検診とのセット実施がある。									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項 健康増進法第3条(国および地方公共団体の責務)										

	区 分	27 年(決:		28 年 (決 ¹			29 年度 (決算)		年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)	(1)(:	1,641	(1)(3	1,789		1,823		1,922	101.9%
主	機器借上料		340		407		407		407	
な内	報償金		1,087	1,158			1,186		1,224	102.4%
訳	検査委託料		144		152		154		195	101.3%
	人 件 費 (人·千円)	0.80	2,920	0.90	3,145	0.0	30 2,960	0.80	3,020	88.9%
	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.2	20 1,520	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.25	900	0.5	760	0.20	780	80.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員	0.40	680	0.45	765	0.4	680	0.40	680	88.9%
	支 出 合 計 🗛	4,561			4,934		4,783		4,942	96.9%
	国•府支出金		207	370		395		356		106.8%
財	地方債									-
源	その他()		2,315		1,418		1,426		1,566	
仍不	うち受益者負担 В		76		101		1,426		1,566	
	一般財源 C		2,039		3,146		2,962		3,020	94.2%
	一般財源比率 C÷A		44.7%		63.8%		61.9%	61.1%		97.1%
	受益者負担率 B÷A	1.7%		2.0%			29.8%		31.7%	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	国が健診料	4金を決めて	こいる為。						

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソレン	<u>/ーン</u>	′ンク 割	F1网												
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1 す	べて導力	入済	2 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入			
13	スは20	の場合	合:導フ	人の効果		コスト	削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		也 ()		
		上	記の内	容	血液	血液検査は外注。診療所内では検査が出来ない項目がある為。										
今後			3の場合): ソーシング		□ 可能 ☑ 不可能										
	可能	の場合	合:導入	可能な業務												
		見	見込まれ	にる効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 (
			上記	己の内容												
	不可	能の対	場合:追	選択の理由	業者多	業者委託の方がコスト高になる為。										
4 5	0里の	海内	中海	右効性。2	対域を 松	来者安託の力がユヘト南になる為。 										
- 4	実施計画				94-13			rin	光 午	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値		
	計画目標		区	分		内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)		
指			活動	☑ 成果		受診者数			名	298	312	321	352	350		
標			活動	☑ 成果		5	受益者負	担	円	2,315,980	2,485,344	2,519,044	2,822,370	2,825,000		
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状	:況	Ø	A 順	調に推	移している	□В∥	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない		
			択の理		年々	受診者		加傾向にある	0							
有効			のためなって	の有効な いるか		Α	有効的(改善の	である 余地がない)	В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	が必要)		
性・効			は効率 できてい		☑	☑ A 効率的である □ C 効率的でない ○ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)										
%率性評価		標値や		曲 費の推移に て記入)				加傾向にある 。受診者数を				いく。受診れ	皆一人当たり	98100円の		
_				当部長の 度における	評価											
				度におけるし(直近)		実施	平	成 年度			☑ 未実	施				
		見ī	直しの内	内容												
			E度の取 9年度は			1 拡	充 🔽	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£11 🗌	5 その他			
		上	記の内	容	平成:	29年度	にレント	ゲンの買換え	たを終了し、	健診者1人1	1人の撮影	寺間が短縮	されている。			
現在	抱える	5課題		果題	受診	者数を	増やす									
7	<i>と</i> の対	策	文	対 策	広報:	紙での	PR等。									
				上記の	評価を	·踏ま	えて、担	当部長が考	える今後	(平成31年	度以降)の	取組方針				
		取組	1方針			1 拡	充 🔽	2 現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	計 □	5 その他			
		選	択の理	曲		受診者は年々増加している。受診者が増えるほど市の負担(健康増進課が市内医療機関に支払っている追加検診委託料)を削減できる。										

1	担当部署名		管理部 仍	担当課長名 塩山 宏司					
(※)第2期実施計画の事業名			学校園倪	財務会計上の事業名		小学校保健事業			
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号			2062	4	財務会計上の短縮番号		6140		
		章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5				
総合計画の	体系	節	第6節保健衛生の充実						
	I	頁目	項目2健康づくりと生活	舌習慣病予防					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に実施する。									
事業の対象 (誰を、何を)	児童、学校環境									
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施									
実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度									
※根拠法とその条項	学校保健安全法第13·第15条、学校保健安全法施行規則第1条									

4 事業員寸		27 年度 28 年度			00.7	マ広	30 年度			
	区 分	(決		28 1		(決		(予		H29/H28
	事業費(千円)	11,772		12,340		12,899		14,258		104.5%
主な	報償金		888	892		973			1,055	109.1%
な内	手数料		4,367	4,168			5,018	5,600		120.4%
訳	負担金		5,269		5,941		5,476	5,643		92.2%
	人 件 費 (人·千円)	1.36	8,536	1.36	8,354	1.54	10,412	1.39	9,360	113.2%
	正職員	0.91	6,916	0.91	6,734	1.20	9,120	1.01	7,878	131.9%
	再任用短時間勤務職員	0.45	1,620	0.45	1,620	0.34	1,292	0.38	1,482	75.6%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲	20,308		20,694		23,311			23,618	112.6%
	国·府支出金									_
財	地方債									_
,	その他(教育費負担金)		2,235	2,232		2,253		2,351		100.9%
源	うち受益者負担 B		2,235		2,232	2,253		2,351		100.9%
	一般財源 C		18,073		18,462		21,058		21,267	114.1%
	一般財源比率 C÷A		89.0%		89.2%		90.3%		90.0%	101.3%
	受益者負担率 B÷A		11.0%		10.8%		9.7%	10.0%		89.6%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

Q	アウ	トソーシン	/が 変荷

<u>, </u>	ソトン	<u> </u>	ンク計	т 1Щ													
	現状の	のアウ	トソー	シング			1 3	ナベて	尊入	斉		2 -	一部導入溶	f	□ 3 未	導入	
1又	は20	の場合]:導	入の努	果	Ø	コス	ト削減			サーロ	ごス向上	☑ 事	务簡略化	□ そのf	也 ()
			記の内			校医は	こよる	もの以	外の核	診、検	査は	委託にて実	施している。				
今後			の場合		ング		可能	â			\square	不可能					
	可能	の場合	:導入	可能な	業務												
		見	し込まれ	こる効!	果		コス	卜削減			サーロ	ごス向上	事務	务簡略化	□ その作	也 ()
			上記	記の内	容												
	不可能の場合:選択の理						各学校に校医を置くことが義務付けられ、毎月定額の報酬を支給している。 内科健診を校医ではなく、委託するとその分のコストが増加するだけである。										
4 成果の達成状況、有効性・						力率性	評価	í									
実施 計画 区 分							Þ	7		容		単 位	27 年度		29 年度	30 年度	目標値
	目標		2T 6L		H 44.		h=	+ r+: 3∆ M	r. x02.3A	, nder		0/	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	Ø			100	建康診園	// 文形			%	99	99	99	100	100
標			活動活動														
値			活動														
			活動														
	成		全成 状		从不	124	Δ ΙΙ	頂調に	堆 級1	てい	х	ПвШ	百調に堆移	していない		 C 判断で	きかい
	7-74.		択の理														
有		う達成	のため	の有刻		長期欠席および病欠の児童がいて、100%は無理であったが、それ以外の児童は受診ができた。											
効性		事業	なって は効率	当的に			ス か率的である										
· 効 率			できて「				(以晋の赤地かない) ― (1)(大平中のよれ)回じから大										
性評価		票値や	択の理 事業費 言及し	費の推			既に病気で主治医にかかっている児童以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。										
- #F																	
平成	25年度	を~平	及び打成29年	度にお	ける		実施	řį.	平成	27	年度			□ 未実	施		
7	来四		見直		1)				-			者委託にな	らり、予算を		···		
			度の耳3年度よ				1 ‡	広充	\square	2 現		特 📗	3 縮小	□ 4 房	差 止 □	5 その他	
上記の内容						平成	30年	度も同	内容	を継続	して美	尾施する。					
現在抱える課題 課題					Ī	健診其	朝間カ	ぶ法律で	で定め	られて:	おり、た	かつ委託業	者が少数で	ある。その状	況において業	美者を確保す	ること。
その対策 対策					î	今ま	でどま	おり事業	差が円	滑に1	亍える	かどうか、	しっかり内に	容を見ていく			
	上記の						·踏i	まえて、	担当	部長	が考	える今後	平成31年	F度以降)の	取組方針		
	取組方針						1 ‡	広充	Ø	2 現	状維	特 🗌	3 縮小	□ 4 房	₹止 □	5 その他	
		選	択の理	里由		今後	も、児	量金お。	しび教	で職員の	の健康	その把握と	保持増進、	学校環境の	衛生管理を	図っていく。	

担当	部署名	管理部 伢	担当課長名	塩山 宏司						
(※) 第2期実施	重計画の事業名	学校園倪	財務会計上の事業名中学校保健事業							
	実施計画の /事業番号	2062	4	財務会計上	の短縮番号	6260				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実							
項目 項目2健康づくりと生活習慣病予防										

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()							
事業の目的 (どのような結果を得るか) 生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に									
	事業の対象 (誰を、何を)	生徒、学校環境							
	事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施							
	実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
	実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度							
	※根拠法とその条項	学校保健安全法第13·第15条、学校保健安全法施行規則第1条							

区分		分 27 年度			丰度	29 年度			30 4		H29/H28
		(決:		(決			(決		(予		
	事業費(千円)	6,055		6,358			6,699			7,398	105.4%
主	医薬材料費	607			461		607		609		131.7%
主な内訳	手数料		2,582		2,961			3,084	3,870		104.2%
訳	負担金	2,554			2,636			2,597		2,607	98.5%
	人 件 費 (人・千円)	0.92 4,715		0.68	4,158		0.85	5,738	0.72	4,836	125.0%
	正職員	0.46	3,496	0.45	3,330		0.66	5,016	0.52	4,056	146.7%
	再任用短時間勤務職員	0.23	828	0.23	828		0.19	722	0.20	780	82.6%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.23	391		0			0		0	-
	支出合計▲	10,770			10,516			12,437		12,234	118.3%
	国·府支出金										_
財	地方債									-	
,	その他(教育費負担金)		1,024		1,023		1,013		1,012		99.0%
源	うち受益者負担 B		1,024		1,023			1,013		1,012	99.0%
	一般財源 C		9,746		9,493			11,424		11,222	120.3%
	一般財源比率 C÷A		90.5%		90.3%			91.9%		91.7%	101.8%
	受益者負担率 B÷A	9.5%			9.7%			8.1%	8.3%		83.7%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)			2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容										

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3)	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク 評1	岡											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		2 2 -	一部導入済		□ 3 ₹	卡導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	\square	コスト	削減		サーロ	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その	他 ()
		上	記の内容	ř	校医	こよるも	の以外の	の検診、検	食査は多	委託にて実力	施している。				
今後			の場合:			可能			Ø	不可能					
	可能	の場合	合:導入可	能な業務											
		見	し込まれる	5効果		コスト	削減		サーロ	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()
			上記	の内容											
	不可	能の場	場合:選打	沢の理由				ことが義務増加する			額の報酬を	支給している	。内科検診	を校医ではた	なく、委託す
4 万	は果の	達成	状況、1	有効性・											
	実施計画		玄	分		内		容		単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標										(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				☑ 成果		健	康診断例	受診率		%	99	99	99	100	100
標				成果											
値				成果											
				□ 成果											
	市		全成状态			Δ III	調に推	移してい	х		 調に推移し	ていたい		 C 判断で	きない
	///		択の理師											徒は受診が	
有		内達成	のための	有効な	~ <i>~</i>		有効的	である			女善の余地が		。 有效	めのでない	
効性		事業	なっていな効率的	りに		 ✓ A (改善の余地がない) ✓ B 改善の余地がある ○ (抜本的な見直しが必要) ✓ A 効率的である (改善の余地がない) ○ B 改善の余地がある ○ C (抜本的な見直しが必要) 									
効率			できてい		~	Л	(改善の	余地がな	い)	_ в 9	文音の示地が	· <i>w</i> / ₂	(抜	本的な見直し	が必要)
-性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に							、ほぼ全員 果たしている		おり、自覚	症状がない	生徒から疹
				当部長の	評価										
			成29年度 見直し		Ø	実施	4	≥成 27	年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内容	容	心臓	検診⊄	一次、	二次検診	が業	者委託にな	り、予算を削	削減。			
			度の取締 年度比)			1 拡	充	☑ 2 現	北 維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	[止 🗆	5 その他	
		上	記の内容	7	平成	30年度	ぎも同内	容を継続	記て多	実施する。					
現在	抱える	課題	課	題	健診	期間が	法律で定	言められて	おり、た	かつ委託業	者が少数であ	っる。その状況	兄において	業者を確保す	ること。
7	の対	策	対	策	今ま	でどお	り事業が	5円滑に	行える	かどうか、し	しつかり内容	を見ていく。	•		
				上記の記	評価を	と踏ま	えて、扌	旦当部長	が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針	+	
		取組	1方針			1 拡	充 [☑ 2 瑪	北 維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理師	Ħ	今後	も、生	徒及び	教職員の	健康の	の把握と保	持増進、学	交環境の衛	生管理を	図っていく。	

担当	邹署 名	管理部 伢	保健給食課	担当課長名	塩山 宏司								
(※) 第2期実施	証計画の事業名	学校園倪	財務会計」	上の事業名	幼稚園保健事業								
	実施計画の /事業番号	2062	4	財務会計上	の短縮番号	6380							
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち											
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	6節保健衛生の充実										
	項目	項目2健康づくりと生活	目2健康づくりと生活習慣病予防										

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

I	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()									
事業の目的 (どのような結果を得るか) 園児の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図ることにより、学校教育を円滑に											
I	事業の対象 (誰を、何を)	園児、幼稚園環境									
I	事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施									
	実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
I	実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度									
ı	※根拠法とその条項 学校保健安全法第13・第15条、学校保健安全法施行規則第1条										

	区 分	27 ^左 (決:		28 年 (決:			29 年度 (決算)		年度 ·算)	H29/H28	
	事業費(千円)	(1)(649	464			472		765	101.7%	
主	消耗品費		252		106		6	9	104		
立な内	手数料		166		155		21	6	380	139.4%	
訳	負担金		131		141		13	1	123		
	人 件 費 (人・千円)	0.06	376	0.10	550	0	09 64	0.07	468	90.0%	
	正職員	0.04	304	0.05	370	0	08 60	0.05	390	160.0%	
	再任用短時間勤務職員	0.02	72	0.05	180	0	01 3	0.02	78	20.0%	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			O	0	-	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0	0	_	
	非常勤職員		0		0			0	0	-	
	臨時的任用職員		0		0			O	0	-	
	支出合計▲	1,025			1,014		1,11	8	1,233	110.3%	
	国·府支出金									-	
財	地方債										
源	その他(教育費負担金)		72		69	64		60		92.8%	
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 B		72		69		64		60	92.8%	
	一般財源 C		953		945		1,05	4	1,173	111.5%	
	一般財源比率 C÷A		93.0%		93.2%		94.3	%	95.1%	101.2%	
受益者負担率 B÷A			7.0%		6.8%		5.7%		4.9%	84.1%	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			実施予定		3 予定無	L	
	上記の内容										

	ーシン		

3 /	ソトン・	<u>ーン</u>	ンク評価												
	現状の	アウ	トソーシング		1 す	べて導力	入済		2 2 -	一部導入浴	Š	□ 3	未導	享入	
13	ては2の	場合	合:導入の効	果	コスト	削減	□サ	ービ	ス向上	☑ 事	簩簡略化	□ そ	の他	()
		上	記の内容	校医	ミによるも	の以外の	D検診、検査	は委	託にて実	施している。					
今後			の場合: のアウトソーシン	17	可能		V	1 7	不可能						
, .			↑:導入可能な美												
		見	込まれる効果		コスト	削減		ービ	ス向上	□ 事	务簡略化	□ そ	の他	()
			上記の内容	\$											
	不可自	to t	場合:選択の理							毎月定額の	報酬を支給して	こいる。内	科検	診を園医で	ざはなく、委
				市亡 9		分のコス	トが増加する	だに	ナである。						
4 页		奎 风	状況、有効化	生・効率	性評価			_		07 / 17	: 00 /7:55	00 /EI	ofic:	00 /15 105	口無法
	実施計画目標	ļ	玄 分		内		容		単 位	27 年度 (実績)		29 年月 (実績		30 年度(予定)	目標値 (H30)
指			活動 🗸 戌		健原	表診断受	沙診率		%	99	99	99		100	100
標			活動 □ 月	课											
値			活動 □ 月	注 果											
			活動 □ 月												
			活動 🗌 🛭												
	成果	その流		V	A 順	調に推	移している		□ B J	頂調に推移	ろしていない			C 判断で	きない
		選	択の理由	欠牌	常の園児	がいて、	、100%は無	理で	であっただ	バ、それ以:	外の園児は受	を診がで	きた。		
有効			のための有効 なっているか	^な	A	有効的* (改善の:	である 余地がない)		□В	改善の余地	がある			Jでない りな見直した	ぶ必要)
性・			は効率的に できているか	Į.	A	効率的 (改善の	である 余地がない)		□В	改善の余地	がある 🗌			Jでない りな見直した	ぶ必要)
効率性評価		値や	択の理由 事業費の推利 言及して記入	タレー 与え			にかかって「 ーニングとし				員が受診して る。	おり、自分	覚症	状がない	園児から病
					_										
平成	25年度	~平)	及び担当部 成29年度におり	tる	実施	VZ.	成 27 年	庇			□ 未実	tila			
事	- 莱 内 3		見直し(直近	,			二次検診が		- 柔能に	これ 予管な		<i>,,</i> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	平成		度の取組									e.i		- 7 0 14	
		成29	年度比)		1 拡		2 現状:			3 縮小	□ 4 廃	EIE [] ;	5 その他	
		上	記の内容	平点	以30年度	も同内	容を継続して	(実	施する。						
現在	抱える記	果題	課題	健診	※期間が沿	法律で定	められており	、か	つ委託業	者が少数で	ある。その状況	兄におい	て業	者を確保す	ること。
7	の対策	Ē	対 策	今ま	ミでどおり	り事業が	円滑に行え	るか	いどうか、	しっかり内	容を見ていく	0			
			上記	の評価	を踏まれ	えて、担	当部長が	考え	る今後	(平成30年	F度以降)の	取組方	針		
	:	取組	L方針] 1 拡	充	☑ 2 現状	維持	f	3 縮小	□ 4 廃	<u>€</u> # [] ;	5 その他	
		選	択の理由	今後	後も、園り	見及び耄	対職員の健 原	表の	把握と保	持増進、	学校環境の衛	生管理	を図-	っていく。	
								_					_		

事務事業証価シーL(亚成20年度実施事務事業)

			7 10 7	**************************************	- 111	770-0 1 15		37 A			
	担当	部署名	子と	も・健康部	健康増進	課	担当課長名		山田	和彦	
()	(6) 第2期実施	画計画の事業名					財務会計」	この事業名	(傾	康相談事	業)
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号			
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと暮	事らせるまち	· >				
総合語	計画の体系	節	第6節保健	衛生の充実	₹						
		項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防								
·	変す業の	. Hast and				※総合	計画第6章に	系る事業は「治	也田市行財政i	改革推進プラ	ンⅡ」による。
	務事業の 会計区分(会	(M女 会計名を記入)	☑ 一般会	<u></u> 음計	□ 特別会	会計 ()		企業会計	()
	事業(の目的	生活習慣病			- т			LAZII	`	
(どのよっな新事業の	店果を得るか) の対象	成人	1000	o rearrac						
		、何を) 手段・方法	医師、歯科	医師、歯科	衛生士、保	健師、栄養	全士等による	相談			
		ように) i 期 間	☑ 継続				□ 時限		年度 ~	平成	年度)
	実施	. 根 拠	□ 国•府			国・府の制	度+市独自		□ 市独目	自の制度	
			健康増進法								7条(市町
	※根拠法と	ての余児	村等による						•		
2事	業費等		05.7	- rh:	00.7	e ob	20.1	er ofic	1 00 /	ve ofic	
	区	分	27 年度 28 年度 (決算) (決算)				29 年		30 年		H29/H28
	事業	費(千円)									-
主な											-
内											-
訳											-
-	人件費	(人・千円)	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
		正職員	0.10	760	0.10	740	0.10	760	0.10	780	100.0%
	再任用知	豆時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職	哉員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職	員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
		常勤職員		0		0		0		0	_
		的任用職員		0		0		0		0	_
		合 計 A		760		740		760		780	102.7%
		·府支出金									_
財		地方債									-
源	その他(-
		受益者負担 B		= -				=0-		=0-	100 =
		般財源 C		760		740		760		780	102.7%
		比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
		世率 B÷A		H->h-/m	/re phr.\			#- 7 ->		0 7.4	_
		担の見直し		施済 (平成			□ 2 実	施予定	∠	3 予定無	ι
	上	記の内容	受益者負担	がないため	5						

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

3 ア	゚ウトソ	ーシ	ング言	平価														
	現状の					1 す~	べて導	拿入浴	f		□ 2	一部導	拿入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	り場合]:導	入の効果		コスト門	削減			サー	ビス向上		事務	簡略化		その作	<u>tt</u> ()
		上	記の内	容														
今後			の場合	計: -ソーシング	Ø	可能					不可能							
7 12				可能な業務	健康村	目談業	務											
		見	し込まれ	1.る効果	П	コスト門	削減			サー	ビス向上		事務	簡略化	П	その化	<u>t</u> ()
			上記	記の内容										委託先とのi		調整や排	旨導·管理等	の業務は増
	7.50	At n.t	B 人 . Yi	EHI OTH H	えるり	肥性が	める。	サーロ	= AP.	日谷、不	リ使任等に	1470197	い出る『	可能性はある	0			
				選択の理由														
4 成		達成	状況、	、有効性・3	効率性	評価												
	実施計画	1	玄	分		内			容		単位		年度 実績)	28 年度 (実績)		年度 (表演)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	目標											_			-			(1130)
指			活動	☑ 成果			談延				人	-	354	386		.00	400	
標			活動	□ 成果		相	談実施	包回数	ζ		回		36	36		37	36	
値			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
			活動	□ 成果														
	成员	果のi				A 順	周に推	能移し	てい	る	□В	順調は	上推移し	ていない		V	C 判断で	きない
		選:	択の理	里由	相談	皆は一	定数は	あるか	実施	回数	に応じたも	っので,	、全て <i>0</i>	の相談ニース	ズにん	たじらえ	こているの か	4不明。
有効				の有効な いるか			有効的 改善の			い)	₽В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率できて	図的に いるか			効率的 改善の			い)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
勿率性評価		原値や		胆由 費の推移に て記入)	のあり向上さ	方を検	計す うな]	る余: L夫0	地はの検討	ある。 すは必	市民が集	う場や	機会を	できる中、 捉え同時に の健康電話	実施	する等	・、利便性・	効率性を
5 割	題と	対策	及び担	旦当部長の	評価													
				度における し(直近)		実施	3	平成		年度	:			☑ 未実	施			
		見正	重しのに	内容														
			度の1			1 拡き	É	Ø	2	1状維	持] 3 #	縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	內容	一定数	数の実	漬はは	あり、	市民	の生活	舌習慣病	予防、例	建康増殖	進の一助に	なっ	ている		
現在	抱える	課題	Ī	課 題	生活するのか		の予	防及で	び健原	東増進	生が国をあ	げて誰	量われて	ている中、全	ての	相談二	ーズに応じ	られてい
そ	と の対策	稅	3	対 策	相談相	機会を	増やっ	ナエヺ	た の権	負討								
				上記の	評価を	踏まえ	こて、	担当	部長	が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	1方針		
		取組	L方針			1 拡き	七	Ø	2	大維	持] 3 %	縮小	□ 4 廃	£1E		5 その他	
		選	択の理	里由	身近一	で、気車	圣に相	診で	きるか	体制を	を整えるこ	とで、F	市民の作	健康の保持	•増達	進に努る	める。	
						_								_		_		

担当	部署名	福祉部 地	担当課長名	山本 泰正					
(※) 第2期実施	計画の事業名	介護予	財務会計上の事業名		生活支援体制整備事業				
	実施計画の /事業番号	2063	1	財務会計上	の短縮番号	8917			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目3介護予防の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 介護保険事業特別会計 □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域における自立した生活支援及び介護予防係る体制の整備その他のこれらを促進する
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握し、サービスの充実をはかる事業。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45

2 7	· 莱賀等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ^左 (決			年度 快算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)				3,046		10,153		15,998	333.3%
主	事業委託料				3,046		10,153		15,998	333.3%
主な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.20	910	0.20	930	0.20	1,560	100.0%
	正職員		0	0.10	740	0.10	760	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.10	170	0.10	170		0	100.0%
	支 出 合 計 A		0	-	3,956		11,083		17,558	280.2%
	国·府支出金				1,782		5,940		9,359	333.3%
財	地方債									-
,	その他()				670		2,234		3,520	333.4%
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		0		1,504		2,909		4,679	193.4%
	一般財源比率 C÷A				38.0%		26.2%		26.6%	69.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 €	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

<u> </u>	212		<u> イク 計</u>	Т									
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべて	[導入済	□ 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入	の効果		コスト削海	す ☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容	池田	市社会福	址協議会及び社会	《福祉法人、	NPO法人	へ委託。			
今後			の場合のアウト	: ノーシング		可能		不可能					
	可能	の場合	↑:導入፣	可能な業務									
		見	し込まれ	る効果	□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化					簡略化	□ その他	<u>li</u> ()
			上記	の内容									
	不可	能の均	場合:選	択の理由									
4 页	果の	達成	状況、	有効性・3	办率 性	評価			1			1	
	実施計画		玄	分		内	容	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	目標		活動	□ 成果		第1層協	B議体開催	□	(天順)	2	6	6	6
標				□ 成果			3議体開催	回	_	_	2	8	8
値			活動	□ 成果									
ļ			活動	□ 成果									
			活動	□ 成果									
	成果の達成状況 A 順調に推移している B 順調に推移していない						ていない		C 判断で	きない			
	選択の理由 定期的な協議体の開催を行い、地域実状の把握に努めている。												
有効			のため	の有効な いるか	Ø		め的である 善の余地がない)	□в₿	女善の余地が	ぶある 🗌	C 有効的 (抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できてい		Ø		室的である 善の余地がない)	□в₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や		由 の推移に て記入)	住民的で		しいサービスを創記	没する上で、	市の主導で	でなく、地域	住民の主導	である本事	事業は有効
				当部長の	評価								
平 事	(25年) 業内	関〜半	成9年度見直し	における (直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内]容									
			度の取 年度比		☑	1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内	容			包括ごとの4圏域 [・] ビスの創設につな		義体を立ち	上げたので	、今年度は:	地域課題の	収集を行
現在	生抱える課題 課 題 地域によって、自主性や組織の差があるので、すべての中学校圏域での実施が難しい。												
そ	<i>と</i> の対	策	交	第	自主	性や組織	率の高い地域をモ	デルとし、化	也の地域へ	拡大してい	<.		
				上記の記	評価を	を踏まえて	、担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	L方針		Ø	1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	由			生活支援総合事業 継続性の動機付け					、それにあ	たり住民主

担当台	部署名	福祉部 地	担当課長名	山本 泰正					
(※) 第2期実施	計画の事業名	介護予	財務会計上の事業名		介護予防・生活支援サービス事業				
	実施計画の /事業番号	2063	1	財務会計上	の短縮番号	8918			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	36節保健衛生の充実						
	項目	項目3介護予防の推進							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノかん を

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 (介護保険事業特別会計) □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域における自立した生活支援及び介護予防
事業の対象 (誰を、何を)	要支援者及び厚生労働大臣が定める基準を満たす者(事業対象者)
事業の手段・方法 (どのように)	市町村の直接実施及び市町村の定める基準を満たす指定を受けた事業者によりサービスを提供する
実施期間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45、池田市介護予防日常生活支援総合事業実施要綱

2 重業費等

2 4	事業費等				_			_		
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	手度 算)	30年		H29/H28
	事業費(千円)				16,218		289,656		374,295	
主な	負担金				15,410		288,878		372,306	1874.6%
内	介護予防支援事業委託料				808		778		373	96.3%
訳	第一号委託料				0		0		540	-
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.70	2,900	0.70	2,960	0.70	3,020	100.0%
	正職員		0	0.30	2,220	0.30	2,280	0.30	2,340	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.40	680	0.40	680	0.40	680	100.0%
	支 出 合 計 A	0		19,118		292,616		377,315		1530.6%
	国·府支出金			5,567		104,044		138,976		1868.9%
財	地方債									-
,	その他()				8,624		149,396		188,532	1732.3%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		4,927		39,176		49,807	795.1%
	一般財源比率 C÷A				25.8%		13.4%		13.2%	51.9%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	延施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無し		L
	上記の内容									

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
J.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	"		10

3 7	フトン	ノーシ	ンクド	半曲										
	現状	のアウ	トソー	シング		1 すべつ	て導入済		2 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは2	の場合	合:導	入の効果		コスト削減	或	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>ļī</u> ()
上記の内容			容	訪問	訪問型サービスCについて、市内リハビリ事業所に委託。									
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング				Ø	✓ 可能 □ 不可能									
				可能な業務	市で領	市で実施している通所型サービスCを市内リハビリ事業所へ委託可能。								
		見	し込まれ	んる効果		コスト削減	或	ロ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> ()
			上詞	記の内容	いくつ	つかの事業所に委託することで、サービスの選択が広がる。					広がる。			
	不可	能の対	場合:造	選択の理由										
4 F	シ里 の	達成	北流	有効性・3	小巫性	:評価								
- //	実施					内	7	iz.	出	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標		区	分 			7	1	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		訪問型	リサービス	Z	件	-	330	6,107	6,489	7,000
標			活動	☑ 成果		通所雪	型サービス	Z	件	-	334	5,867	6,272	6,000
値			活動	☑ 成果	介	護予防ク	アマネシ	ジメント	件	-	238	6,535	8,251	8,000
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
成果の達成状況			け況	Ø	A 順調	こ推移し	ている	□В№	調に推移し	ていない		C 判断で	きない	
選択の理由			里 由	スムーズに移行できている。										
有効				の有効な いるか		A 有効的である (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							ぶ必要)	
性・			は効率 できてい		□ A 効率的である □ C 効率的でない ② B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)							ぶ必要)		
効率性評価		票値や			現行の	現行のサービスだけでなく、新しいサービスを導入することで、介護予防の強化を図る。								
777 _b	os tro	de una	-back	rich bull										
				度におけるし(直近)		実施	平成	年度			₩ 未実	施		
		見正	直しのF	内容										
			E度の即 8年度は			1 拡充	2 2	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内	P容	新しい	・サービス	の創設し	こ向けて、	被保険者、	事業所に対	けしニーズ訓	間査が必要。		
現在	抱える	課題	Ī	果 題	介護	予防日常	生活支援	総合事業	には上限	質あるため、	高齢化によ	る対象者の	増加への対	対応が必要
その対策 対策				対 策	新しいサービスを導入し、費用を抑制。									
				上記の記	評価を	踏まえて	、 担当	部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針		Ø	1 拡充		2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	里由				費用を抑 入を行う。		、生活支援	体制整備事	「業と連携し	、より介護	予防に直給

担当	部署名	福祉部 地	担当課長名	山本 泰正				
(※)第2期実施計画の事業名		介護予	財務会計上の事業名		介護予防・生活支援サービス事業			
	実施計画の /事業番号	2063	1	財務会計上	の短縮番号	8918		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系 第6節保健衛生の充実								
	項目	項目3介護予防の推進						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計「介護保険事業特別会計 □ 企業会計()						
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	国保連合会へ支払の委託を行うもの						
事業の対象 (誰を、何を)	定事業者、地域包括支援センター						
事業の手段・方法 (どのように)	国保連合会が請求情報に基づいて審査、突合、支払を行う						
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)						
実 施 根 拠	☑ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度						
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45						

2 重業費等

Z #	業費等							_		
	区 分	27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (予算)		H29/H28
	事業費(千円)				41		847		1,656	2065.9%
主な	手数料				41		847		1,656	2065.9%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.70	2,900	0.70	2,960	0.26	1,108	100.0%
	正職員		0	0.30	2,220	0.30	2,280	0.06	468	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.20	640	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.40	680	0.40	680		0	100.0%
	支 出 合 計 A	0		2,941		3,807		2,764		129.4%
	国·府支出金			14		304		615		2171.4%
財	地方債									-
,	その他()				22		436		834	1981.8%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		2,905		3,067		1,315	105.6%
	一般財源比率 C÷A				98.8%		80.6%		47.6%	81.6%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 ⅓	 レルス		3 予定無	L
	上記の内容									

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u>3)</u>	ソトノーシ	ンク評価									
	現状のアウ	ルソーシング	Ø	1 すべて	尊入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	スは2の場	合:導入の効果	Ø	コスト削減	□ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		:記の内容	給付	事業と同様	に国保連合会に	審査、突合	、支払を依頼	頼。			
今後		3の場合:		可能		不可能					
	可能の場合	合:導入可能な業務									
	5	見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
—— 4 瓦	以果の達成	、 状况、有効性・3	」 効率性	 上評価							
	実施	区 分		内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 □ 成果		審査支	払件数	件	-	887	18,412	36,000	36,000
標		活動 □ 成果									
値		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果 活動 □ 成果									
		達成状況		A 加百書用)ァ	推移している		 調に推移し	アルカル		C 判断で	キかい
		状の理由		A 順調(ご ーズに移行 ⁻			尺 卯月 (〜1 圧 1少 し	~ C v v v v ·		0 刊脚 0	G14.
有	目的達成	えのための有効な		, 有効	的である	□вф	女善の余地が	 ある ロ		りでない	
効性		となっているか は効率的に		/ (以告	:の余地がない) 的である				/ (1)(本)	的な見直した りでない	が必要)
効率		できているか		A (改善	の余地がない)	□Вф	女善の余地が	ある 🗌	C (抜本)	的な見直した	が必要)
性評	(指標値や	択の理由 P事業費の推移に									
価		。言及して記入)									
		及び担当部長の 成29年度における		d>+b-	74 F			-	+ /-		
事		り見直し(直近)		実施	平成 年度			₩ 未実	旭		
		直しの内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
		9年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
	T	:記の内容	高齢	者人口の自	然増による利用	者の増加を	見込んでい	る。			
現在	抱える課題	課題	対象	者が拡大し	、審査件数の増加	加が見込ま	れる。				
7	の対策	対 策	国保	連合会によ	る支払ではない箸	新しいサート	ビスを導入し	、 費 用拡大	で抑制する) _o	
		上記の記	評価を	を踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
	取糸	且方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
	選	択の理由	事務	負担を考え	ると国保連合会へ	>支払処理	の依頼をす	ることが適う	当である。		

担当	部署名	名 子ども・健康部 休日急病診療所 担当課長名 井内 和希子				井内 和希子		
(※) 第2期実施	計画の事業名	介護予防普及啓発事業		財務会計上の事業名		介護予防普及啓発事業(~H28.9) 一般介護予防事業(H28.10~)		
	実施計画の /事業番号	2063	2	財務会計上の短縮番号		8895 • 8923		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目3介護予防の推進	進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 () □ 企業会計 ()					
事業の目的 (どのような結果を得るか)	要介護状態になることを予防する					
事業の対象 (誰を、何を)	5歳以上で要介護認定を受けていない市民					
事業の手段・方法 (どのように)	通所により運動器の機能を向上させるプログラムを実施					
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)					
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度					
※根拠法とその条項	介護保険法第115条の45の第1項					

2 車業券等

2 事	来實等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30 年		H29/H28
	事業費(千円)		582		593		616		628	103.9%
主	報償費		562		574		596		608	103.8%
な内	消耗品費		20		19		20		20	105.3%
訳										-
-	人 件 費 (人・千円)	0.70	4,730	0.75	4,790	0.80	4,900	0.70	4,655	106.7%
	正職員	0.60	4,560	0.60	4,440	0.60	4,560	0.55	4,290	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0.05	180		0	0.05	195	0.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.20	340	0.10	170	200.0%
	支 出 合 計 A		5,312		5,383		5,516		5,283	102.5%
	国·府支出金		135		123		132		139	107.3%
財	地方債									-
,	その他()		401		427		437		442	102.3%
源	うち受益者負担 В		223		251		247		247	98.4%
	一般財源 C		4,776		4,833		4,947		4,702	102.4%
	一般財源比率 C÷A		89.9%		89.8%		89.7%		89.0%	99.9%
	受益者負担率 B÷A		4.2%		4.7%		4.5%	4.7%		96.0%
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	3 予定無	l
	上記の内容									

3 7	クトン	ノーシ	ング評値	曲											
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す~	べて導力	人済		□ 2 -	·部導入済		☑ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入	の効果		コスト肖	削減		サーロ	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>h</u> ()
		上	記の内容	ş											
全 经			の場合:		Ø	可能				不可能					
70				能な業務	事業	のすべ	T								
		見	し込まれる	5効果	П	コスト肖	削減	П	サーロ	ビス向上	□ 事務	簡略化		h (7	下明)
			上記(の内容	不明										
					1 21										
	不可	能の場	場合:選打	沢の理由											
4 页	果の	達成	状況、7	有効性・	办率性	評価								1	
	実施計画	1	区	分		内		容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
	目標		江南 [一 成果			実人員	,		人	50	65	52	70	100
指	☆							-							
標	☆			」 成果		/m	延人員			人	1,112	1,253	1,235	1,235	2,500
値	☆	_		成果		#1	間実施回	山 級		□	90	93	97	98	198
				」 成果											
				成果								L .			
	灰		達成状況					多してい			調に推移し	していない 		C判断で	きない
			択の理師		過去			をわらず:	推移し	ている					
有効			のための なってい		☑		有効的で改善の多	である。余地がなり	(· ·)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率的 できてい		Ø		効率的で 改善の多	である 余地がな!	(· ·)	□В₫	女善の余地が	ぶる 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に				施回数を			野に入れて	いたが、他	の介護予防	事業との兼	ね合いも
5 🏗	題と	対策	及び担	当部長の	評価										
			成29年度 見直し			実施	平	成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容											
			度の取約 毎度比)			1 拡き	t [] 2 現	状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u> 止 🗸	5 その他	
			記の内容		週2回 した。	1・3ヶ月	間の運	動プロク	ブラムを	を週1回・3ヶ	-月間にする	ることで、より)多くの市民	が参加でき	る体制に
現在	抱える	課題	課	題	週2回	の運動	カが週1[回になっ	たこと	で、プログ	ラムの効果	が十分に得	られない可	能性がある	0
7	と の対	策	対	策	他の	体操教	室等の	紹介、家	庭で	できる運動の	の指導。				
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡刃	t V	2 現	大維:	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理印	Щ	介護	予防事	業の展	開に沿っ	で事	業を継続。					

担当	部署名	福祉部 高齢	•福祉総務課	担当課長名	世当課長名 西山 真			
(※) 第2期実施	重計画の事業名	一般介護予	財務会計上の事業名		一般介護予防活動事業			
	実施計画の /事業番号	2063	8923					
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	ō				
総合計画の体系 節 第6節保健衛生の充実								
項目 項目3介護予防の推進								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	U
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	□ 一般会計 ☑ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	運動機能向上による介護予防
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2の方
事業の手段・方法 (どのように)	運動機能向上等のプログラムを提供し介護予防を図る
実 施 期 間	☑ 継続(平成 21 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 4	F業費等									
	区 分	27 年(決分		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30 年	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		2,240		2,254		2,245		2,400	99.6%
主な			2,240		2,254		2,245		2,400	99.6%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.32	1,217	0.06	444	0.07	532	0.04	312	116.7%
	正職員	0.07	532	0.06	444	0.07	532	0.04	312	116.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.20	600		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		3,457		2,698		2,777		2,712	102.9%
	国·府支出金		840		812		806		891	99.3%
財	地方債									-
	その他(支払基金交付金等)		1,115		1,160		1,158		1,209	99.8%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,502		726		813		612	112.0%
	一般財源比率 C÷A		43.4%		26.9%		29.3%		22.6%	108.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

	ーシン		

3 /	ソトン	_ <u>~</u>	ンク評価	Щ										
	現状の	アウ	トソーシン	ノグ	Ø	1 すべ	て導入	済	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	ては2の)場台	合:導入	の効果	\square	コスト削	減	□ サー	ービス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>t</u> ()
		上	記の内容	F	ハッヒ	゜ークラブ(こ委託	済み						
今後			の場合: のアウトソ	ーシング		可能] 不可能					
	可能0	り場合):導入可	能な業務										
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減	□ サ-	ービス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> ()
			上記の	の内容										
	不可能	能の場	場合:選打	尺の理由										
4 月	【果の	達成	状況、有	す効性・ダ	办率性	評価							,	
	実施 計画	1	玄	分		内		容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標		活動 [」成果		運動機能	地面 上 (湖2回)	グループ	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 30
指				」成果			知症予		グループ	24	24	24	24	25
標値		_		」成果			腔ケア		グループ	12	12	12	12	15
旭				」成果		※1グルー	-プ=5丿	しで構成						
			活動 [」 成果										
	成果	見のi	達成状 涉	7	Ø	A 順調	に推利	多している	ВИ	- 頁調に推移し	していない		C 判断で	きない
		選	択の理目	ь	高齢	者の引き	こもりほ	方止、介護-	予防につなが	っている。				
有効			のための なってい		Ø		効的で	である ☆地がない)	□вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的できている		Ø		」率的で 対善の分	:ある ☆地がない)	□вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に		あいサロ ている。	ン、街	かどデイハワ	ウスと一体でi	軍営され、参	診加者にとっ	って利用しゃ	っすい介護	予防教室と
				当部長の	評価									
			成29年度見直し			実施	平月	成 年月			☑ 未実	施		
		見正	直しの内容	容										
			度の取約 年度比)			1 拡充	V	2 現状約	推持 📗	3 縮小	□ 4 房	ELL	5 その他	
		上	記の内容	ř	特に	現状に支	障がた	といため						
現在	抱える記	果題	課	題	特に	なし								
7	の対策	ŧ	対	策	特に	なし								
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部長がる	考える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	V	2 現状約	推持 🗌	3 縮小	□ 4 房	ELL	5 その他	
		選	択の理印	Ħ	一般	高齢者等	の介言		として必要で	あるため				

Ī	担当台	部署名	子ども・健康部	担当課長名	担当課長名 山田和彦					
Ī	(※) 第2期実施	計画の事業名	予防接	財務会計上の事業名		予防接種事業				
		実施計画の /事業番号	2064	財務会計上	の短縮番号	3370				
		章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
S.	総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実						
		項目	項目4感染症対策の推	推進						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	予防接種法に基づく各種予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	個別接種:麻しん、風しん、四種混合、ジフテリア・破傷風、日本脳炎、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ、風しんワクチン(成人用)等
実 施 期 間	☑ 継続(平成 25 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	予防接種法

2 4	某費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 ⁴ (決		29 ⁴ (決		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		226,782		239,639		280,749		314,862	117.2%
主	予防接種委託料		223,642		229,162		249,076		277,053	108.7%
な内	負担金				2,654		24,124		28,884	909.0%
訳	予防接種扶助費		1,841		2,388		2,530		2,700	105.9%
	人 件 費 (人·千円)	0.75	3,340	1.45	7,310	1.00	5,240	1.10	5,530	69.0%
	正職員	0.35	2,660	0.85	6,290	0.60	4,560	0.60	4,680	70.6%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員	0.40	680	0.60	1,020	0.40	680	0.50	850	66.7%
	支 出 合 計 A		230,122		246,949		285,989		320,392	115.8%
	国・府支出金		88		103		108		267	104.9%
財	地方債									-
源	その他()				3,682		14,465		14,383	392.9%
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		230,034		243,164		271,416		305,742	111.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		98.5%		94.9%		95.4%	96.4%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	28 年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	高齢者のイ	'ンフルエン	ぜにかかる	一部負担金	を1,000円	→1,500円(こ見直し		

	ーシン		

<u> </u>	717	/ / / 計1									
	現状のアワ	ウトソーシング	\square	1 すべて	導入済	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	くは2の場	合:導入の効	果	コスト削減	□ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
	L	こ記の内容	すで	こ予防接種の)実施については消	也田市医師会	会に委託済。				
今後		3の場合:	ング	可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能な	業務								
		見込まれる効気	#	コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内	容								
	不可能の	場合:選択の	理由								
4 月	【果の達成	战状況、有効·	性•効率性	上評価							
	実施 計画	区 分	,	内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標		b.m.	1+ nc	→ No.		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				接種	有数	人	30,641	33,651	30,674	26,120	37,700
標		活動 □ 月									
値		活動 □ 月活動 □ 月									
		活動□「									
		達成状況	_	A 順調に	推移している	L R III	 調に推移し	ていたい		C 判断で	きたい
		訳の理由	接種		びているが、池日						
有		戈のための有効 となっているか		/-。							
効性・	事業	美は効率的に		□ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要) □ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)							
効率性評価	選 (指標値 ³	できているか 軽択の理由 や事業費の推 も言及して記力	移にかか	接種自体は	大変有効な手段現実があり、大阪	と認識して	いるが、接種	重してもらう	医療機関が	少なく、かん	
		[及び担当部									
		Z成29年度にお D 見 直 し(直近		実施	平成 28 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	平成	28年10月よ	りこどものB型肝疸	炎の定期接	種化。				
		年度の取組 29年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		- 記の内容			り疾病の発生及で 種を予防接種事			5。平成28年	三度より結核	予防接種	事業で実施
現在	抱える課題	課題	定期	接種が増え	た場合の体制構	築					
そ	その対策 対策			機会の増加	に伴い、小児科	医だけでは	対応できな	いため、内	科医にも接	種を依頼す	る。
		上部	己の評価を	を踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
	取組	且方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
	選	銀択の理由	疾病	の蔓延の予	防の観点から、原	以染症の予	防には重要	な施策であ	ると考えられ	1る。	

担当部	部署名	子ども・健康部	<mark>担当課長名</mark> 山田和彦						
(※) 第2期実施	計画の事業名	結核検	財務会計上の事業名		結核検診事業				
	実施計画の /事業番号	2064	1	財務会計上の短縮番号		3385			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目4感染症対策の推							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	結核を早期発見し、早期治療へ繋げる								
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の市民								
事業の手段・方法 (どのように)	住民健康診査と同時実施								
実施期間	☑ 継続(昭和 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	感染症法第53条の2(定期の健康診断)第3項								

2 車業費等

2 事	「業費等										
	区 分	27 ^全 (決:		28 年 (決算) 年度 決算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28	
	事業費(千円)		16,925		16,931		17,464		17,691	103.1%	
主な	検査委託料	16,925		16,931			17,464		17,691	103.1%	
内										-	
訳										_	
	人 件 費 (人・千円)	0.20	930	0.30	1,080	0.3	0 1,100	0.30	1,120	100.0%	
	正職員	0.10	760	0.10	740	0.1	0 760	0.10	780	100.0%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_	
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員		0		0		0		0	_	
	臨時的任用職員	0.10	170	0.20	340	0.2	0 340	0.20	340	100.0%	
	支 出 合 計 A		17,855		18,011		18,564		18,811	103.1%	
	国·府支出金									-	
財	地方債									_	
源	その他()									_	
你	うち受益者負担 B									-	
	一般財源 C		17,855		18,011		18,564		18,811	103.1%	
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%	
	受益者負担率 B÷A									-	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	L	
	上記の内容	受益者負担	旦が無いため	5							

3	アウ	トソード	ソンノ	ゲ越価

<u>37</u>	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評価	助											
	現状のアウトソーシング			ノグ	Ø	1 すべ	で導入	済		□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入(の効果		コスト削液	戓	□ *	 1	ごス向上	☑ 事務	簡略化	□ その作	<u>t</u> ()
		上	記の内容	?	池田	市医師会へ	委託済	f							
今後			の場合:	ーシング		可能				不可能					
, ,			合:導入可												
		見	込まれる	効果		コスト削液	或		+- 1	ごス向上	□ 事務	簡略化	□ そのf	<u>t</u> ()
			上記の	の内容											
	太司	· 能のt	場合:選抜												
4 页			状況、有	了効性・	办率性	評価					on terrir	oo terete	oo terte	00 500 000	D 100 /de
	実施計画		区	分		内		容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
44	目標		活動	☑ 成果			診者数			人	9,496	9,499	9,777	9,910	10,000
指				」 成果		年間事		配布		世帯	49,400	50,000	57,000	60,000	49,400
標				」成果			記記掲載			回	6	6	6	6	6
値				」成果		72-11	× HG 1 G T9							-	
				」成果											
	成		達成状況		N	A 順調	で推移	している		□в∭	 調に推移し	ていない		<u> </u> C 判断で	きない
			択の理由			/9(8/3/	-71417							- 13/// 1	
有		勺達成	のための	有効な			効的では			ПВ₫	女善の余地が	ぶある □		的でない	
効性	内容となっているか 事業は効率的に				□ A 効率的である □ A 数率的でない □ A 数率的でない										
効	実施できているか				□ A (改善の余地がない) ☑ B 収善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)										
率性評		票値や	択の理由	の推移に	個別住民健康診査との同時受診のため、集団の住民健康診査受診者については、対象者が少ない と思われるため結核検診を見送っている現状がある。										
価	2	いても	言及して	.記人)	C/L	- 4 0 0 1 = - 2	7141271	X 10 C 7 C	~	(, 0)01	(10 0) 00				
			及び担き 成29年度												
			見直し			実施	平成	£ 4	F度			₩ 未実	施		
			直しの内容												
			度の取約 年度比)	且	◪	1 拡充		2 現場	犬維持	寺 🗌	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	F						られている。 め、希望者		診での結核	検診のみの	受診ができ	る。
現在	抱える	課題	課	題	受診	率の維持	・向上								
7	と その対策 対策			策	事業	の普及啓	発•PR	に努める	00						
	 上記の記					と踏まえて	こ、担当	当部長か	i考 ;	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 現場	大維持	寺 🗌	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
		選	択の理由	Ħ	結核	の早期発	見・早芽	朝治療の	ため	うにも、結核	亥予防を担う	う事業として	継続。		
					_										

担当	部署名	環境部 業	担当課長名 西田 忠由					
(※) 第2期実施	計画の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業		財務会計上の事業名		防疫及び公衆便所清掃維持管 理事業		
	実施計画の /事業番号	2064	2	財務会計上の短縮番号		3450		
	章	第2章みんなが健康で	でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実						
	項目	項目4感染症対策の推	 進					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公衆衛生の維持・向上・回復及び公衆便所の快適な供用に資する								
事業の対象 (誰を、何を)	水路・下水道及び条例設置の公衆便所								
事業の手段・方法 (どのように)	水路・下水道管内の害虫駆除や感染症発生時の消毒及び市内4箇所に設置の公衆便所の維持管理を実施 (一財)池田市公共施設管理公社の業務委託を直営化								
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ inmo制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27条・28条、公衆便所設置条例								

2 東娄拳竺

2 事	「業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 年 (決算			年度 や算)		30 年度 (予算)	
	事業費(千円)		10,046		9,550		3,611		4,858	37.8%
主	補助金		10,046		9,550					0.0%
主な内	シルバーセンター活用						2,767		2,767	
訳	自動車借上料						445		291	-
	人 件 費 (人・千円)	0.20	1,520	0.25	1,660	0.25	1,710	0.00	0	100.0%
	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.20	1,520		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員			0.05	180	0.0	190		0	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)									-
訳	任期付職員(短時間勤務)									-
	非常勤職員									-
	臨時的任用職員									-
	支 出 合 計 A		11,566	•	11,210		5,321		4,858	47.5%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		11,566		11,210		5,321		4,858	47.5%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		☐ 2 §	実施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	価												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		2 2 -	一部導	入済		□ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果	\square	コスト	削減		□ サー	ビス向上		事務	簡略化	□ その作	也 ()
	上記の内容					防疫業務を直営に戻し、事業費を削減										
今後			の場合:			□ 可能 ☑ 不可能										
				能な業務												
		見	し込まれる	る効果		コスト	削減		□ サー	ビス向上		事務	簡略化	□ そのf	也 ()
			上記	の内容												
		ret ou	LEI A YEAL	ln arm d	D-to-artir A											
	个月	能の	易台: 選	択の埋田) 沙没多	防疫業務を直営に戻し、し尿収集と職員を兼務することで事業費を削減										
4 页	_		状況、7	有効性・タ	为率性	評価									1	
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標		7.41			1 . 1-	1015	1 201 #6-	<i></i>			ミ績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				成果			トップ孚			0		18	18	10	18	18
標				□ 成果		ハイス	プシン	和創制	(作	kg	2	25	48	13	25	25
値				□ 成果												
				□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成果の達成状況				✓ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断できない											
	選択の理由					害虫の発生が抑制されるとともに、公衆便所の清潔が保持されている。										
有効			のための なってV			□ A 有効的である (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)										
性・	事業は効率的に 実施できているか					□ A 効率的である □ C 効率的でない ② B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)										
効率性評価		票値や	択の理的 事業費の 言及して	の推移に					便所設置 針が必要		づき実	を施して	ている事業で	であるが、老	術化等現場	犬を踏まえ
				当部長の	評価											
			成29年度 見 直 し		\square											
		見正	直しの内	容		28年度までは池田市公共施設管理公社に業務を依頼していたが、29年度より直営に戻すとともに、 トイレ清掃についてはシルバーに委託するとともに、てるてる広場のトイレ清掃の回数も増やした。										
			度の取り年度比)			1 拡	充	2 2	現状維	持	3 絹	宿小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	李	引き組	売き事	業の効	率的左	な実施に	努める						
現在抱える課題 課 題					公衆	便所(特に新	町と久	、安寺)の	老朽化と糾	护管	理の問	題。			
7	の対	策	対	策	利用:	状況を	·調査(1日10	00人弱の	利用)した	が、今	後も老	ど朽化度合い	ハを加味し	ながら廃止	等を検討す
				上記の記	評価を	*踏ま	えて、	担当部	羽長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組方針		
取組方針						1 拡	充	<u> </u>	現状維	持	3 絹	宿小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理に	由						したところだ 討する事。	ごが、 2	公衆便	所について	は老朽化り	度合いを考	慮しなが
														_		_

担当	邹署 名	環境部 環	環境政策課	担当課長名	北脇 悦子					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	野良猫菜	財務会計上の事業名		野良猫対策事業					
	実施計画の /事業番号	2064	4	財務会計上の短縮番号		3415				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第6節保健衛生の充実	₹							
	項目	項目4感染症対策の推進								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の輝度
L	字份字 未	ソカルカ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	野良猫の繁殖を継続的に抑制する事により、地域住民と共生できる良好な生活環境を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内獣医師
事業の手段・方法 (どのように)	私費で行われている不妊・去勢手術に補助することにより、市民負担を軽減する。 なお、補助金については手術費用の2分の1で上限5,000円/頭とし、獣医師に支払う。
実 施 期 間	□ 継続(平成 年度~) ☑ 時限(平成 27 年度 ~ 平成 31 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市野良猫不妊·去勢手術支援事業実施要綱

<u> 2 等</u>	業費等									
	区 分	27 ^全 (決		28 年 (決)			年度 :算)	30 ⁴ (予		H29/H28
事業費(千円)			234		210	153		250		72.9%
主な	補助金		234		210		153		250	72.9%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.13	870	0.09	552	0.11	600	0.04	190	122.2%
	正職員	0.11	836	0.07	518	0.07	532	0.02	156	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.02	34	0.02	34	0.04	68	0.02	34	200.0%
	支 出 合 計 A	1,104		762		753		440		98.8%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,104		762		753		440	98.8%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%	100.0%		100.0%		100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 第	薬施予定	Ø	l	
	上記の内容									

	ーシン		

<u> </u>	ソロン	<u> </u>	ンク評	岡													
	現状のアウトソーシング] 1 すべて導入済 □ 2 一部導入済 ☑ 3 未導入											
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	□サ	t	ごス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()		
		上	記の内容	\$													
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング					□ 可能☑ 不可能											
, ,				能な業務													
		見	し込まれる	る効果													
			上記	の内容													
	不可	「能のt	△	地の理由	浦助車	補助事業であり、件数も限られているため。											
4 页	実施		状况、	有効性・ダ	办率性	評価					27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値		
	計画目標		区	分		内		容		単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)		
指		Ø	活動	□ 成果	野良	猫不妊•	去勢手	術補助件数	汝	件(頭)	49	63	48	50	50		
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成果の達成状況					☑ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断できない											
	選択の理由					毎年一定数の成果を得られているため。											
有効			のための なってV		Ø	☑ A 有効的である □ C 有効的でない □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
性・効	事業は効率的に 実施できているか				Ø	☑ A 効率的である □ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)											
%率性評価		票値や	択の理由 事業費 言及して	の推移に	補助金	金の交付	たより	、将来的な	よ野	良猫の繁殖	直が抑制され	れているもの)と考えらえ	いるため 。			
				当部長の	評価												
			成29年度 見 直 し	における (直近)													
		見正	直しの内	容	補助額	質につい	て、5,	000円/頭	から	手術費の1	/2上限5,0	00円に変更	したもの。				
			度の取 9年度比			□ 1 拡充☑ 2 現状維持□ 3 縮小□ 4 廃止□ 5 その他											
		上	記の内容	字	引き続き事業を維持していべ事で良好な生活環境の維持の確保を図る。												
現在	現在抱える課題 課題				本事業とともに、野良猫へのエサやりなどの広報活動が必要。												
その対策 対策					広報記	まなどを	通じて	、周知を図	¶っ ⁻	ていく。							
				上記の記	評価を	価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成31年度以降)の取組方針											
		取組	1方針			1 拡充	V	2 現状	維持	寺 🗌	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他			
		選	択の理に	由										ざして実施 [・] な施策の実力			